

令和 7 年度

事業計画

(自 2025 年 4 月 1 日 ～ 至 2026 年 3 月 31 日)

社会福祉法人 駿河会

特別養護老人ホーム 晃の園
晃の園ショートステイ
ケアハウス ラポーレ駿河
ラポーレ駿河ホームヘルプサービス
デイサービスセンターこだま
デイサービスセンター嘉響
介護予防デイサービスセンターごろざ
ラポーレ駿河居宅介護支援事業所
静岡市葵区藁科地域包括支援センター
静岡市葵区服織地域包括支援センター
静岡市大川高齢者生活福祉センター

目 次

I 法人概要

1 法人概要	4
--------	--------

II 施設サービス

1 特別養護老人ホーム 晃の園	12
2 晃の園ショートステイ	16
3 ケアハウス ラポーレ駿河	20

III 在宅サービス

1 ラポーレ駿河ホームヘルプサービス	25
2 デイサービスセンターこだま	29
3 デイサービスセンター嘉響	33
4 介護予防デイサービスセンターごろざ	36
5 ラポーレ駿河居宅介護支援事業所	39
6 静岡市葵区藁科地域包括支援センター	43
7 静岡市葵区服織地域包括支援センター	45
8 静岡市大川高齢者生活福祉センター	47

IV 予算

財務諸表	51
------	---------

I 法人概要

法人概要

1. 名 称	社会福祉法人 駿河会
2. 所 在 地	静岡市葵区富沢 1542 番地の 39
3. 理 事 長	小嶋 康則
4. 法人概略	
昭和 62 年 10 月 13 日	法人許可
昭和 63 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム 晃の園 開設
平成 3 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム 晃の園 増設
平成 8 年 4 月 1 日	ケアハウスラポーレ駿河 開設
同	ラポーレ駿河在宅介護支援センター 開設
同	晃の園デイサービスセンター 開設
同	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 開設
平成 11 年 8 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 介護保険事業所指定
平成 11 年 10 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 開設
平成 12 年 1 月 1 日	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 介護保険事業所指定
平成 12 年 3 月 1 日	晃の園デイサービスセンター 介護保険事業所指定
同	特別養護老人ホーム 晃の園
同	晃の園ショートステイ 介護保険事業所指定
平成 14 年 4 月 1 日	静岡市大川高齢者生活福祉センター 開設
平成 16 年 4 月 1 日	特別養護老人ホーム晃の園 増設（ユニット型）
同	デイサービスセンター嘉響 開設
平成 18 年 3 月 31 日	ラポーレ駿河在宅介護支援センター 廃止
平成 18 年 4 月 1 日	静岡市葵区藁科地域包括支援センター 開設
平成 20 年 7 月 1 日	静岡市葵区服織地域包括支援センター 開設
平成 25 年 5 月 1 日	介護予防デイサービスセンターごろざ 開設
平成 28 年 5 月 1 日	ラポーレ駿河はとり介護支援事業所 開設
平成 28 年 5 月 1 日	ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 移転
平成 29 年 6 月 1 日	晃の園デイサービスセンター(認知症対応型通所介護)から デイサービスセンターこだま(地域密着型通所介護)事業変更
令和 6 年 4 月 1 日	晃の園ショートステイ 共生型サービス指定
令和 6 年 8 月 1 日	ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 廃止 ラポーレ駿河はとり介護支援事業所の名称を ラポーレ駿河居宅介護支援事業所へ変更

5 法人の理念・運営方針

わたしたち「駿河会」は、利用者一人ひとりがここに安らぎを持ち、地域社会でゆとりを持って自立した生活を営めるよう支援することを目的とし、多種多様な福祉サービスを提供しています。

「あなたが“自分らしく”あるために。」

この理念のもと、あなたの生活をサポートいたします。

多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、社会福祉事業を行うことを目的とした法人です。

駿河会の5つのキーワード

「自分らしさ」「地域の中で」「家族と共に」「健康」「安心と安全」

6 事業の一覧

・ 特別養護老人ホーム 晃の園	電話 054-270-1210	〒421-1311
・ 晃の園 ショートステイ	FAX 054-270-1253	静岡市葵区富沢 1542-39
・ デイサービスセンター 嘉響		
・ ケアハウス ラポーレ駿河	電話 054-270-1711	〒421-1311
・ デイサービスセンター こだま	FAX 054-270-1713	静岡市葵区富沢 1542-46
・ ラポーレ駿河 居宅介護支援事業所	電話 054-659-8181	
	FAX 054-659-8180	〒421-1215
・ ラポーレ駿河 ホームヘルプサービス	電話 054-659-7830	静岡市葵区羽鳥 6 丁目 4-18
	FAX 054-659-8180	
・ 介護予防デイサービスセンター ごろざ	電話 054-659-5635	〒421-1213
	FAX 054-659-8563	静岡市葵区山崎 2 丁目 35-11

受託事業

- ・ 葵区藁科地域包括支援センター
- ・ 葵区服織地域包括支援センター
- ・ 大川高齢者生活福祉センター

7 法人を取り巻く状況について

コロナウイルス感染症が落ち着き、人と人との交流が再び活発になる中で、私たちは社会福祉施設としての新たな段階を迎えています。日常的な感染予防への注意は怠らず、入居者・ご利用者の皆様が安心して過ごせるよう、引き続き努めてまいります。

2025 年問題に代表される社会構造の変化、そして自然災害などの予期せぬ事態。これらの課題に備え、私たちは強固な組織体制を構築し、いろいろな状況に備え、ご利用者の皆様の安全と安心を守ります。

AI や福祉用具などをはじめとする先進技術の導入は、私たちのサービスを更に向上させる可能性を秘めています。これらの技術を積極的に活用し、入居者・ご利用者の皆様一人ひとりに寄り添った、より質の高いケアを提供してまいります。

社会福祉施設としての私たちの使命は、地域社会に深く根差し、皆様の生活を支え続けることです。時代の変化に柔軟に対応しながらも、変わらぬ温かい支援を提供し、これからも地域社会にとってなくてはならない存在であり続けられるよう、職員一同、力を尽くしてまいります。

8 法人の取り組み

ひとつひとつの取り組みを未来につなげよう

目標は昨年度（2024）から継続して 2 年目となります。人事異動による組織の変化や人財の確保や質の向上、通所介護をはじめとした在宅サービスの戦略的な取り組みなど、新たな動きだしが求められる一年となります。

新型コロナウイルスが 2023/5 に 5 類に移行され、コロナ禍で隔絶された人の行き来もようやく回復してきました。法人内においてのスタッフの連携を強めていくとともに、地域で暮らす方たちが継続して暮らし続けられる一助として、サービス提供や地域活動を行っていくことで、駿河会の、そして地域の未来につなげていきます。

①新たな取り組みの創出

②事業継続のための基盤強化

（質の向上・利用者のニーズ充足・顧客獲得等）

a 健全経営

事業運営継続のための基盤強化

内部監査の実施

b サービス品質の向上

- ・サービス品質管理の継続（ISO9001 認証継続）

c 人材育成・確保

- ・キャリアアップ及びスキルアップ研修
- ・採用活動

d 地域貢献（別紙参照）

- ① はとりきつずびあ・ひとり親家庭支援
- ② 地域住民の移送支援事業への参画
- ③ 藁科介護保険研究会（地域の介護保険事業所支援）
- ④ 地域住民向け“しぞ〜かでん伝体操教室”開催
- ⑤ 地域住民が地域で住み続けることができるための活動

令和7年度 駿河会 研修計画

目 的

法人運営のリーダーシップを持って関わる人材を育成する。

キャリア形成として、キャリアアップ研修とそれに伴うスキルを中長期的に育成していく。

自法人を深く知り、団結力や仕事のモチベーション、キャリアアップのイメージを持つことができる。

資格取得支援及び有資格者を育成することで、法人の事業継続、サービスの質の向上を目指す。

新たな取り組みの創設、事業継続のための基盤強化を図る。

方 法

期間を定め、講義と実践による個人のキャリアデザインに配慮した研修を組むこととする。

- ・スキルの習得：晃の園スキルアップ研修
- ・キャリアアップ：駿河会キャリアアップ研修 法人内一人1事業所への見学研修
- ・資格取得のための相談会、勉強会
- ・内部監査員研修及び監査の実施（ISO9001 規格）

開催方法

・スキルアップ研修

それぞれの立場から組織に必要な課題や習得が必要なスキルを設定し、原則トライアル方式での研修とする。参加者は自らの希望と管理者の選任等により選定する

・キャリアアップ研修

参加者は各部門より参加とし、管理職がメンバーの選定を行う。法人内研修については原則全職員を対象とする。他法人等との共同研修については他法人等と共同の学びの場を設け、情報交換や他法人の取り組みを知る方法等も検討する。

・資格取得のための相談会・勉強会

資格取得に必要な知識が習得できる学びの環境、バックアップ体制を作る。

・内部監査員研修

ISO9001 規格に基づくサービス品質についての知識や観察・点検のスキルを培い、法人内事業所等の内部監査を行う

・共通事項

報告会等振り返りや評価を行い、研修の成果の確認を行うこととする。

求める成果

①職員一人ひとりがキャリアイメージを持ち、資格取得と専門性を高め継続的なスキルアップができる

②自らが所属する部署だけでなく、法人全体を考える視点が持てる

⇒他部署を知り所属部署にフィードバックできる。他部署への改善提案ができる。

③組織としての課題を考え、共有し、解決のための行動へとつながられる。

⇒改善提案だけで終わらずに、行動と評価が伴う

評価方法

報告会、振り返りでの評価、及び個々の力量評価（自己評価と上司による評価）

アンケート・振り返りにおいて、研修前と後で自分の姿がどう変わったかを実感し、キャリアデザインを描き、継続的な実践ができる。

令和7年度 地域貢献事業計画

① はとりきつずびあの開催

目的：

- ・服織地区、中藁科地区の小学生が放課後安心して過ごせる居場所を作り、放課後の孤立を防ぐ。
- ・保護者の子育ての負担を軽減する。
- ・地域住民と協働して開催し、地域とのつながりを深める。
- ・コロナ禍により抱える家庭の孤立や、コロナ禍で発生した子育ての負担を軽減する。
- ・SinglePerlent101 が開催するひとり親家庭への食糧配布会・相談会を実施する。

② 中藁科地区移動支援の協力

目的：

- ・中藁科地区社会福祉協議会による住民主体による移動支援の仕組みづくりをサポートし、地域における移動の不便さを解消する。

取組み内容：

- ・毎月第2、4木曜に車両の貸し出しを実施する。
- ・毎月第3木曜の会合に参加し、運営課題解決の協力をする。

今後の課題：

- ・活動をしやすいが、バス路線との兼ね合いがあり、福ロウはやぶさ隊だけの判断で地域の移動支援の活動を決めることが難しくなってきた。地区社協の活動が自治会との結びつきが弱い為、定期的な地区社協の会合を開催し、自治会役員との活動状況を共有していく。

③ 藁科介護保険研究会

目的：

- ・藁科、服織圏域の各サービス事業所が集まり、勉強会や情報交換を定期的に行い、地域のサービスの質の向上を図る。

取組み内容：

毎月第2木曜日 17:30～19:00 ZOOMにて開催予定

④ 地域の方々へ向けた“しぞ～かでん伝体操教室”開催

目的：

- ・静岡市地域リハビリ推進センターより依頼を受け、地域の方々が気軽に集まり、楽しく体操ができる場所を提供する。

取組み内容：

- ・毎週水・金曜日の16:15より、しぞ～かでん伝体操のDVDを上映する。
- ・静岡市地域リハビリ推進センターより、定期的にスタッフが訪問し、筋肉量測定や体操の指導などを協力しながら開催。

⑤ 地域住民が地域で住み続けることができるための活動

目的：

- ・ 中山間地域の住民の特徴として、高齢になっても仕事（農業などの家業）がライフスタイルの中にあり、仕事を続けることが介護予防になるという考え方が定着している。結果、介護認定を受ける時期が市街地よりも遅く、仕事ができなくなることと介護状態になることが同時に起こることになる。介護予防の段階での地域の集まりが活発化することと、専門的なアプローチとして法人がお手伝いできることがないか関与することで、高齢になっても住民が仕事を長く続けられる、住み慣れた地域で長く暮らし続けられることを目指す。

取組み内容：

- ・ 地域で実施される介護予防の取り組みへの協力・参画

Ⅱ 施設サービス

特別養護老人ホーム晃の園 事業計画

1. 基本理念

尊厳を守り、ゆとりある暮らしを共におくる。

運営方針

つむぐ

さまざまなご縁のもとに、第二の住処（すみか）として晃の園に入居された方が、安心して生活できる質の高い介護を目指し、その方の暮らしをつむぐことを目的としています。

- ・ その方の状態に合わせて、その方らしい暮らしのサポートを行います。
- ・ 入居前の習慣や好み、意向を尊重した支援を行います。
- ・ 地域との交流を大切にします。

2. 職員数

管理者(園長)	1	看護職員	5
医師	1	機能訓練指導員	2.1
生活相談員	3	介護支援専門員	2
介護職員	57	管理栄養士	1

3. サービス・事業内容

事業内容 指定介護老人福祉施設（事業所番号 2274100219）

利用定員 150 名 （従来型 88名・ユニット型 62名）

居室の種別 ユニット型個室（62）・多床室（88）

加算・体制等 日常生活継続支援加算・看護体制加算・夜勤職員配置加算
準ユニットケア加算・若年性認知症入所者受入加算
個別機能訓練加算・初期加算・認知症専門ケア加算
口腔衛生管理加算・科学的介護推進体制加算
栄養マネジメント強化加算・経口維持加算・看取り介護加算
介護職員処遇改善加算・介護職員特定処遇改善加算
介護職員等ベースアップ等支援加算・退所時等相談援助加算
退所時情報提供加算・協力医療機関連携加算
新興感染症等施設療養費・再入所時栄養連携加算
生産性向上推進体制加算・安全対策体制加算・ADL維持等加算
認知症チームケア推進加算

介護保険給付の対象とならない費用

食費・居住費

貴重品管理・理美容・レクリエーション等実費費用

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・内部監査
- ・QMSサーベイランス

設備維持管理

- ・櫟、新樹棟の受水槽交換
- ・新樹、清響2階の浴室の改装

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS品質目標：

「晃の園に入居しても暮らしの継続ができる」

設定根拠：

昨年度は接遇に対して取り組み、職員一人ひとりがご入居者やご家族に対する接遇の大切さを再認識した。駿河会としては、地域で長く暮らしていけるように在宅系サービスから入所系サービスまで幅広く整えている。

その中で晃の園としては「暮らしの継続」が役割の1つとしてある。しかし近年はコロナなどの感染症の流行によって、思うような暮らしが実現できない現状があったこと、そして法人内の在宅サービスを知る機会も少ないことから、暮らしの継続へのイメージにつながりにくい現状があると考えた。

一度施設の外に目を向け、在宅サービスを利用している方の暮らしを見て知ること、ご本人やご家族の思いや大変さ、そのノウハウを施設での暮らしにより活かすことができるのではないかと。そして職員自身も学びを深め、駿河会での今後の働き方について考えるとともに、未来の選択肢が広がることに期待し取り組んでいきたい。

達成施策：

- ・その人らしさを継続できる
- ・職員一人ひとりが駿河会でのキャリアを描くことができる

具体的な活動：

- ・事前アンケートと見学研修への行き先の調整
- ・各事業所への見学研修参加、参加後に担当ケースの振り返りと24hシートの見直し
- ・事後アンケートの実施
- ・事後アンケートの集計

(3) 人材育成・確保

教育計画は晃の園年間教育計画に則る

令和7年度 晃の園年間事業計画

	法人	事務	防災	感染対策等	職員向け	設備・検査	利用者向け	職員研修	研修事業
毎月	合同会議 四施設会議	事務所会議	防災委員会 避難訓練 安全点検等	感染対策委員会	事故対策委員会 苦情対策会議	水質検査 安全衛生委員会		晃の園年間教育計画に 則る	詳細は別に定める
4月	辞令 晃の園開園記念 四施設新人研修		消防設備点検(業者)	疥癬対策 コロナ感染対策		設備点検(ユニット)	園だより発行		ユニットリーダー研修 認知症介護実践者研修 等
5月	理事会 駿河会全体会議	決算報告		コロナ感染対策					
6月			総合防災訓練 消防設備点検(業者)	コロナ感染対策		設備点検(ユニット) 厨房防鼠防虫消毒 グリストラップ清掃	園だより発行		
7月				食中毒予防 コロナ感染対策					
8月			消防設備点検(業者)	食中毒予防 コロナ感染対策	職員健康診断	設備点検(ユニット)	園だより発行		
9月				食中毒予防 コロナ感染対策		ワックス清掃 カーテンクリーニング	敬老会 家族連絡会		
10月	理事会	補正予算	消防設備点検(業者)	コロナ感染対策 ノロウイルス予防		設備点検(ユニット) 貯水槽点検 浴室レジオネラ検査	園だより発行 入居者健康診断		
11月			総合防災訓練	インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策	インフルエンザ予防接種 ストレスチェックテスト	グリストラップ清掃	入居者健康診断 インフルエンザ予防接種		
12月			消防設備点検(業者)	インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策		設備点検(ユニット)	インフルエンザ予防接種 園だより発行		
1月				インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策					
2月			消防設備点検(業者)	インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策		設備点検(ユニット) カーテンクリーニング	園だより発行		
3月	理事会	補正予算		インフルエンザ予防 ノロウイルス予防 コロナ感染対策	職員健康診断				

※ 各種委員会活動予定詳細は別に定める

令和7年度 晃の園年間教育計画

管理職	担当者
川崎誠之 印	海野やよい 印

教育名/日程	対象者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
専門技術力			感染症、事故発生防止、身体拘束、虐待防止、ハラスメント、認知症ケア、看取り について 動画視聴＋集合研修(スケジュールは個人で管理)										
基礎研修	看護職員			認知症ケア 認知症の専門知識と看護師の視点	看取り	認知症ケアに関する園内研修 認知症ケアの助言(疾患ごとの特徴を理解)24hシートヘアアウトプット							
品質教育(ISO)	内部監査員		内部監査員研修	ISO内部監査									
防災委員会				総合防災訓練					総合防災訓練				
尊厳を守る委員会 (身体拘束、虐待防止)		年間活動の決定					研修開催		研修開催				
安全衛生委員会		※労働衛生教育 福祉用具の使い方(新人研修と事故対策委員会活動参照)											
事故対策委員会		・ユニットごとのヒヤリハットの分析をし事故の予防をする ・委員がリスクマネジメントの理解を深め、ユニットで実践できる						検定試験					
年次教育	新人対象	2日間の新人研修 理念・法人沿革・関連施設等 ・移動・移乗の支援	・医療:看護師 ・食事の支援	・排泄の支援 ・入浴の支援	・認知症ケア ・身体拘束 ・虐待	振り返り	・緊急時対応 ・各職種の仕事の理解	・ケアマネジメント ・家族対応	・リスクマネジメント ・感染症について				振り返り
年次教育	2年目以降対象		移動・移乗の支援の指導	認知症実践者研修	食事の支援の指導		排泄の支援の指導		入浴の支援の指導		家族対応の支援の指導		振り返り
年次教育	5年目以降対象	ケアマネ教育、OJT方法の教育、アセッサー育成						認知症リーダー研修					
年次教育	5年目以降対象	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	
年次教育	施設ケアマネ		ケアマネジメントについて			ケアマネジメントについて			ケアマネジメントについて			ケアマネジメントについて	
提出書類	新人			力量チェック表(新人)			力量チェック表			力量チェック表(新人)			力量チェック表
	全職員			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表			マナー・モラルチェック表・力量チェック
事例研究報告	職員						リハビリ懇話会						
個人のキャリアデザインに 応じた研修 (スキルアップ研修)	希望者		キャリアデザインについて、ご家族とのコミュニケーションについて(対面、電話)、介護支援専門員取得サポート										
法人研修 (キャリアアップ研修)			次世代管理職の育成 (他法人との合同研修 ※開催月は未定)										

晃の園ショートステイ 事業計画

(介護予防)短期入所生活介護・共生型短期入所生活介護

1. 運営方針・基本計画

指定（介護予防）短期入所生活介護は、介護保険法に従い、ご契約者（利用者）が、その有する能力に応じ可能な限り自立した日常生活を営むことができるように支援することを目的として、ご利用者に日常生活を営むために必要な居室および共用施設等をご利用いただき、（介護予防）短期入所生活介護サービスを提供する。

共生型の運営については、障害者手帳を持っている方の短期入所生活介護を利用したいニーズが増えているものの、地域において利用できていない現状がある。高齢者対象が主軸のサービスではあるが、空床を共生型として利用することで、利用ニーズを満たすことができる。また、65歳未満でも利用ができることで、介護保険対象者になった場合でも継続して利用できることも、ご本人にとって切れ目のないサービスとなり利益につながる。事業所としても空床を埋めることができ、利用者と事業所の双方にメリットがあるため、共生型として運営していく。

2. 職員数

管 理 者	1 名	医 師（嘱 託）	1 名
介 護 職 員	12 名	看 護 師	1 名
生 活 相 談 員	1 名	管 理 栄 養 士	1 名
機 能 訓 練 指 導 員	1 名		

3. サービス・事業内容

名称：晃の園ショートステイ 事業所番号：2274100219

施設区分：併設型・空床利用型・共生型

利用定員：20名

居室：多床室3部屋・個室8部屋（多床室扱い）

(1) 介護保険の給付の対象となるサービス

利用者に対して、入浴、排泄、食事等の介護、その他日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行う。

加算状況

機能訓練体制加算・看護体制加算・夜勤職員配置加算・サービス提供体制強化加算

個別機能訓練加算・認知症専門ケア加算・若年性認知症受入加算・医療連携強化加算

送迎加算・緊急短期入所受入加算・介護職員処遇改善加算・介護職員等特定処遇改善加算

看取り連携体制加算

(2) 共生型障害福祉サービスの給付の対象となるサービス

利用者に対して、入浴、排泄、食事等の介護、その他日常生活上の支援、機能訓練、健康管理及び療養上の支援を行う。

加算状況

短期利用加算・常勤看護職員等配置加算・医療的ケア対応支援加算

栄養士配置加算・食事提供体制加算・緊急短期入所受入加算

定員超過特例加算・送迎加算・日中活動支援加算・福祉介護職員処遇改善加算

福祉介護職員特定処遇改善加算・福祉介護職員等ベースアップ等支援加算

(3) 介護保険・障害福祉サービスの給付対象とならないサービス

食事や滞在施設の提供、利用期間中の衣類の貸与などを行う。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・ 内部監査
- ・ ISO9001 サーベイランス審査

設備維持管理

- ・ 樑、新樹棟の受水槽交換
- ・ 新樹、清響2階の浴室の改装

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS 品質目標：「明日行くのが楽しみになるショートステイになろう」

設 定 根 拠

2024年度の晃の園ショートステイは、丁寧なケアを行いご利用者様、ご家族に選んでもらえるショートステイを目指して活動を行った。自身の接遇を振り返ることで課題に感じたこともあるため、今後もそれぞれが課題を意識しつつ、丁寧なケアを心がけ接していく。

2024年度のサービス向上アンケートの「ショートステイにさらに求めるサービスを教えてください」という設問に対し、機能訓練・レクリエーションを希望されている方の割合が最も多かった。2023年度に日中の活動に対し取り組んだベースがあるため、今年度は「晃の園ショートステイのレクリエーションの強化」を目標とし、活動を行っていくこととした。同法人内のデイサービスに見学に行き、レクリエーションのスキルを学びレパトリーを増やすことで一人一人に合わせた楽しみを提供することができる。その結果、今までよりも「明日行くのが楽しみになるショートステイ」に近づく事ができると思われる。

2025年度、晃の園ショートステイはより一層ご利用者様にもご家族にも選んでもらえるショートステイを目指していく。

達 成 施 策

ショートステイのレクリエーションを強化し、利用者様に楽しみを提供する

具体的な活動

◇ 職員のレクの技術の向上、楽しみの提供

- a. 職員全員、同法人内のデイサービスに見学
- b. カンファレンスを開催し意見を交換
- c. 各職員が担当するレクを決定、ユニット会議で共有
- d. 各自決めたレクを実施
- e. ユニット会議で振り返り、必要があれば内容を変更する
- f. ユニット会議で満足度調査の結果を共有し、活動全体を振り返る

(3) 人材育成・確保

教育計画は晃の園年間教育計画に則る（別紙）

令和7年度 晃の園年間教育計画

管理職	担当者
川崎誠之 印	海野やよい 印

教育名/日程	対象者	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
専門技術力			感染症、事故発生防止、身体拘束、虐待防止、ハラスメント、認知症ケア、看取り について 動画視聴＋集合研修(スケジュールは個人で管理)										
基礎研修	看護職員			認知症ケア 認知症の専門知識と看護師の視点	看取り	認知症ケアに関する園内研修 認知症ケアの助言(疾患ごとの特徴を理解)24hシートヘアアウトプット							
品質教育(ISO)	内部監査員		内部監査員研修	ISO内部監査									
防災委員会				総合防災訓練					総合防災訓練				
尊厳を守る委員会 (身体拘束、虐待防止)		年間活動の決定					研修開催		研修開催				
安全衛生委員会		※労働衛生教育 福祉用具の使い方(新人研修と事故対策委員会活動参照)											
事故対策委員会		・ユニットごとのヒヤリハットの分析をし事故の予防をする ・委員がリスクマネジメントの理解を深め、ユニットで実践できる						検定試験					
年次教育	新人対象	2日間の新人研修 理念・法人沿革・関連施設等 ・移動・移乗の支援	・医療:看護師 ・食事の支援	・排泄の支援 ・入浴の支援	・認知症ケア ・身体拘束 ・虐待	振り返り	・緊急時対応 ・各職種の仕事の理解	・ケアマネジメント ・家族対応	・リスクマネジメント ・感染症について				振り返り
年次教育	2年目以降対象		移動・移乗の支援の指導	認知症実践者研修	食事の支援の指導		排泄の支援の指導		入浴の支援の指導		家族対応の支援の指導		振り返り
年次教育	5年目以降対象	ケアマネ教育、OJT方法の教育、アセッサー育成						認知症リーダー研修					
年次教育	5年目以降対象	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	※専門研修 ・介護支援専門員 ・福祉用具プランナー ・介護予防運動指導員等	
年次教育	施設ケアマネ		ケアマネジメントについて			ケアマネジメントについて			ケアマネジメントについて			ケアマネジメントについて	
提出書類	新人			力量チェック表 (新人)			力量チェック表			力量チェック表 (新人)			力量チェック表
	全職員			マナー・モラル チェック表			マナー・モラル チェック表			マナー・モラル チェック表			マナー・モラル チェック表・力量 チェック
事例研究報告	職員						リハビリ懇話会						
個人のキャリアデザイン に応じた研修 (スキルアップ研修)	希望者		キャリアデザインについて、ご家族とのコミュニケーションについて(対面、電話)、介護支援専門員取得サポート										
法人研修 (キャリアアップ研修)			次世代管理職の育成 (他法人との合同研修 ※開催月は未定)										

ケアハウス ラポーレ駿河 事業計画

1. 基本計画

「真の自立生活を支援すること」「新たななじみの人間関係の創造」
この二つをあらゆる場面で満たすために、きめ細かな配慮で快適な環境を整備し
また、地域の皆さんともなじみ深い間柄になれるように側面から援助する。

2. 職員数

施設長	1	寮 母	2
事務員	1	栄養士	1
相談員	1	調理	9委託

3. サービス・事業内容

定員 : 70名

食事の提供 : 1日3回 管理栄養士が高齢者の健康維持や嗜好を
考慮してメニューを作成

食事時間	朝食	7:00 ~ 8:30
	昼食	11:30 ~ 13:00
	夕食	17:30 ~ 19:00

入浴の準備 : 温泉気分が楽しめる男女別大浴場で毎日快適入浴
また各階には車椅子対応のいたわり浴槽を設置

入浴時間	月曜日 木曜日	14:00 ~ 22:00
	火水金土日曜日	12:00 ~ 22:00

相談・助言 : 健康面や生活上の悩みに対し職員がアドバイス

緊急時の対応 : 罹病、負傷時には、医療機関へ迅速に連絡対応

協力病院 静岡リハビリテーション病院

静岡富沢病院

永野歯科医院

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・ 内部監査
- ・ QMS サーベイランス審査
- ・ 静岡市指導監査

設備維持管理

- ・ 空調設備（共用部エアコン入替）
- ・ 電気設備（高圧引込ケーブル更新）

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS 品質目標：「ケアハウスの機能をレベルアップさせよう」

設 定 根 拠：

昨年度はケアハウスで暮らす入居者に潜むリスクや暮らしが継続できるための要素についての知識を深掘りし、サポート場面に活かすことができるように取り組みを計画し、活動をしてきました。今年度もその活動を継続しつつ、人事異動による新体制を機に職員の役割・連携を見直し、緊急時にも対応力のある体制づくりを進めていきます。また、入居者がラポール駿河での自立した生活が継続できるための愉しみの創出や健康づくりの活動にも取り組んでいきます。

達 成 施 策：

新たな取り組みの創出

事業継続のための基盤強化

具体的な活動：

- ①入居者緊急対応の仕組みの見直し
- ②入居者個別の住環境整備 対応したケースの記録と評価、共有
- ③介護予防視点のプログラム考案、実施、評価

前年明らかになった課題：

職員の役割分担 緊急対応の仕組み 体調悪化予防の取り組み

住環境整備 入居者へのポジティブな取り組み

(3) 人材育成・確保

研修計画（別紙）

令和 7 年度 職員外部研修年間計画表

令和 7 年 3 月 1 日作成

氏名（職種）	研修時期	研修内容
佐野雄基（施設長）	随時通知のあった時	介護予防・軽費部会施設長研修・老施協施設長研修・次世代委員会研修
佐野貴之（相談員）	随時通知のあった時	介護予防・軽費部会相談員研修・老施協相談員研修・技能獲得向上
松浦布実子（事務員）	随時通知のあった時	介護予防・次世代委員会研修・会計・技能獲得向上
菊田秀美（介護職員）	随時通知のあった時	介護予防・静岡市保健所主催衛生講習会・しつらえやアメニティ・技能獲得向上
水鳥恵理子（介護職員）	随時通知のあった時	介護予防・静岡市保健所主催衛生講習会・しつらえやアメニティ・技能獲得向上
山内裕子（管理栄養士）	随時通知のあった時	介護予防・衛生講習会・栄養士研修・技能獲得

※上記研修以外の研修でも、福祉施設に業務するに当たってレベルアップや還元できるものには参加する。

◎内部研修は研修出席者の報告会（フィードバック研修）や法人が実施する研修など積極的に参加する。

介護予防に役立つ研修

入居者の心身に直接働きかけるプログラムやサービスについての研修

建物や設備などの環境整備によって効果が得られそうな介護予防に関する研修

運営管理（自立支援に根差したサービスの考え方、サービス提供体制・システム）に関する研修

しつらえ・アメニティに関する研修

居住空間としての快適さ（明るさ・温度・清潔さなど）

入居者の心の充足・満足度向上のためのしつらえ（絵画や観葉植物、手芸品やオブジェ等のかざり）

これらに関連した研修やイベントに参加。

次世代委員会・軽費部会・老施協実施・全国社会福祉法人経営青年会の研修会

各種団体が取り上げたテーマに基づく研修会

その他専門研修

会計・栄養等に関連した研修会

各職員の技能獲得・向上のための研修

静岡県社会福祉協議会が提供する研修等への参加 等

QMS300-49-1

承認 平成 17 年 4 月 1 日 玉田

令和7年度 ラポール駿河年間事業計画

月	事 務	行事・生活指導	栄養調理	環境・衛生	防 災
4	各種委託業務契約 労働基準監督署届	入居者懇談会(春の食事会) お花見(桜) 介護予防企画	春の食事会献立 特別企画献立	厨房防虫防鼠消毒 電気設備点検 衛生・事故対策・身体拘束委員会	消火設備機器の取扱(職員)
5		介護予防企画 入居者個人面談	子供の日献立 母の日献立 特別企画献立	居室カーテン洗濯・交換	消火設備機器の取扱(入居者)
6		介護予防企画 入居者個人面談	防災の日献立 父の日献立 特別企画献立	冷暖房設備点検 エアコンフィルター清掃 水質検査、浴槽レジオネラ菌検査	昼間地震対応避難訓練
7		七夕 介護予防企画 入居者個人面談	七夕献立 土用の丑の日献立 特別企画献立	衛生・事故対策・身体拘束委員会	夜間火災想定避難訓練
8	職員健康診断	介護予防企画	終戦記念日献立 特別企画献立	グリストラップ清掃	消火訓練(消火散水栓)
9	業者評価 ISOサーベイランス審査	敬老会 介護予防企画	防災の日献立 特別企画献立 敬老の日献立(寿司バイキング) お月見献立 サンマの炭火焼		夜間地震想定総合防災訓練 消防設備点検(業者)
10		入居者健康診断 介護予防企画 駿河会 秋の祭り	特別企画献立	居室カーテン洗濯・交換 エアコンフィルター清掃 衛生・事故対策・身体拘束委員会	自動火災報知設備の取扱
11		文化月間 入居者作品展 介護予防企画	防災の日献立 特別企画献立	園内ガラス・網戸清掃	夜間火災想定総合防災訓練
12	年末大掃除	入居者忘年会 もちつき大会 介護予防企画	忘年会献立 年越しそば 特別企画献立	厨房防鼠防虫消毒 園内カーペット・ワックス清掃 水質検査、浴槽レジオネラ菌検査	消火設備機器の取扱(職員)
1		お年玉抽選会 介護予防企画	正月お節料理 七草がゆ 小豆がゆ 鏡開き 特別企画献立	風呂濾過機清掃 衛生・事故対策・身体拘束委員会	昼間火災対応避難訓練
2		収入申告相談会 介護予防企画	節分献立 特別企画献立		防災倉庫の点検 発電機の運転
3	次年度計画	介護予防企画 花見(枝垂れ桜)	ひな祭り献立 お彼岸献立 特別企画献立	受水槽・高架水槽清掃	夜間地震想定避難訓練 消防設備点検(業者)

Ⅲ 在宅サービス

ラポーレ駿河ホームヘルプサービス 事業計画

1. 理念・基本計画

『住み慣れた家であなたらしく』

～あなたの歩みに寄り添い、あなたの思いを支えます～

静岡市服織、中藁科、清沢、大川地区を対象として、要支援状態または要介護状態にある利用者に対し、ホームヘルパーを派遣して介護サービスを行うことによって、その利用者が健全で健やかな在宅生活を送れるように援助するとともに、家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。

2. 職員数

常 勤 ヘ ル パ ー 2 名

非 常 勤 ヘ ル パ ー 3 名

3. サービス・事業内容

サービス名 訪問介護、訪問介護相当サービス

事業所番号 2274208194

営業日 月曜日から土曜日まで（ただし、12月30日から1月3日を除く）

営業時間 午前8時30分から午後5時30分

サービス内容

- (1) 食事、排泄、衣服着脱、入浴、身体の清拭、洗髪等の介護、通院の介護及び
その他必要な身体介護
- (2) 調理、衣服の洗濯・補修、住居等の清掃、整理整頓、生活必需品の買物及び
その他必要な家事
- (3) 生活、身上、介護等に関する相談、助言
- (4) 介護予防・日常生活支援総合事業

サービス提供地域

静岡市（当事業所より半径5km以内）とする。

ただし、大川・清沢・中藁科地区は通常実施地域に含む。

加算内容 特定事業所加算Ⅱ 特定事業所加算Ⅴ

処遇改善加算Ⅰ 認知症専門ケア加算Ⅰ

口腔連携強化加算 初回加算

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・内部監査
- ・QMSサーベイランス審査

設備維持管理

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS品質目標：「生活に潜むリスクを解消して在宅生活が続けられる」

設定根拠：

2023年度は、年間を通じて終末期ケアの訪問が途切れることがなかったことを受けて、2024年度は全ヘルパーが終末期ケア対応できるようになることを目標に終末期ケアの勉強会を行いました。終末期ケアの訪問が途絶えたため実践での確認はできませんでしたが、今後に向けてデスカンファレンスの開催や記録書式の準備をしました。

最近の訪問から利用者のニーズや傾向を見直すと、急な体調変化のリスクがあったり、災害時の備えに不安があるといった課題を抱えているなど、家族のサポートだけでは支え切れない状況が見受けられます。訪問中に相談をされることも多くなり、利用者自身を巻き込みながら、ヘルパー個々の対応力もより高めていくことが求められます。

2025年度は利用者自身が自分の生活を自分で守る必要がある事に着目し、いざという時の備えを事業所と利用者がともに考える取り組みを行なうことで対応力強化を目指します。

達成施策：

内部勉強会の充実

サービス提供の質の向上

具体的な活動：

■内部勉強会を実践に繋げ、個々の力量を高める

①課題を3つ選定し、課題ごとに対象者を1～2名決める。

②年間計画を作成する。

③対象利用者の情報収集、現状把握

④内部勉強会（対象者でのシュミレーション）

→学んだこと、今後に生かすこと、実践できることを明確にする。

⑤利用者への情報提供、実践

→実践内容、利用者の様子などの振り返りは訪問記録に残す。

⑥記録された内容からサービス向上報告書をまとめ、対象者への効果を確認する。

⑦活動全体の振り返り

(3) 人材育成・確保

外部研修

- | | | |
|-----------------------|-------|---------|
| ○ホームヘルプの質を高めるオンラインサロン | 開催日未定 | 松田参加 |
| ○事業運営に関する研修 | 開催日未定 | 後藤参加 |
| ○認知症介護実践者研修 | 開催日未定 | 松下参加 |
| ○ターミナルケアについて | 開催日未定 | 勝山・望月参加 |

内部研修

- | | |
|--------------|--------|
| ○ヘルパー会議(勉強会) | ヘルパー全員 |
|--------------|--------|

令和 7年度 ホームヘルプサービス年間事業計画

	活動・業務	会 議
4月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上
5月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上
6月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上
7月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上
8月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上
9月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上
10月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上
11月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上
12月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上
1月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上
2月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上
3月	身体介護・生活援助等業務 訪問介護相当サービス	在宅部門運営会議・サービス担当者会議 ヘルパー会議(感染症対策、身体拘束 待・ハラスメント対策含む)、勉強会 1回以 上

デイサービスセンターこだま 事業計画

1. 基本計画

地域の在宅高齢者に対し、通所により各種サービスを提供することによって、認知症の程度の軽減、生活の助長、社会的孤立感の解消、身体機能の維持向上を図ることを目的とする。

2. 職員数

管理者	1 名
生活相談員	2 名
介護職員	3 名
看護職員 (機能訓練指導員兼務)	2 名
歯科衛生士	1 名

3. 事業内容

- 地域密着型通所介護（事業所番号:2294201948）
- 第一号通所事業（事業所番号:22A4200020）

利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう生活機能の維持または向上を目指し、必要な日常生活上の援助及び機能訓練を行うことにより利用者の社会的孤立の解消及び身体機能の維持ならびに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図る。

利用定員	12 名
サービス内容	送迎、健康チェック、機能訓練 食事、口腔ケア、入浴、生活相談等

- 地域交流事業

地域住民の方々に様々な交流の場を提供する事を目的とする。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・2025年6月：内部監査
- ・2025年9月：ISO9001 サーベイランス審査

設備維持管理

- ・設備管理台帳にて管理

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS品質目標：

病気や障害があっても自宅で暮らし続けられるこだまになる

設定根拠：

2024年度は、こだまのサービスに専門性も持たせた内容の“こだまにできること100”を完成させ、介護支援事業所を訪問してきました。今まで利用がなかった事業所からも相談があり、利用があった事業所は、今までよりも気軽に声をかけてもらえるようになり、相談を受けることが出来ました。新規利用者の問い合わせが増え、利用者の増加に繋がりました。問い合わせの多くは、病状の悪化や認知症状の悪化されている方でした。今後も、こだまが様々な状態の重度の方を受け入れていくためには、対応力の向上が必要だと感じました。

2025年度は、病気や障害への対応力を高め、今以上に介助力を上げ、多くの方の利用に繋げていきたいです。また、家族からの相談事にも対応していきたいです。

達成施策：

新たな取り組みの創出

事業継続のための基盤強化

具体的な活動：

病気や障害への対応力を高める

1. こだまの課題(事例)抽出

デイ会議内で検討する

2. 研修会を行い、介護力の向上

外部研修なども活用しながら、課題に対する知識をチーム内で共有する

3. 知識をもとに、実践する

(3) 人材育成・確保

研修計画（別添 可）

- ・別添 デイサービスセンターこだま 年間研修計画

その他

- ・別添 2025年度 デイサービスセンターこだま年間事業計画

デイサービスセンターこだま 年間研修予定表

2025 年度

	研修	場所	参加者
4 月	・入浴介助について	こだま	全職員
5 月	・非常災害時の対応について (火災・地震・土砂災害)	こだま	全職員
6 月	・身体拘束排除、高齢者虐待防止	こだま	全職員
7 月	・緊急時の対応	こだま	全職員
8 月			
9 月	・倫理及び法令遵守について	こだま	全職員
10 月	・認知症及び認知症ケア	こだま	全職員
11 月	・感染症・食中毒予防と万全防止対策	こだま	全職員
12 月	・プライバシー保護	こだま	全職員
1 月	・介護予防、要介護度進行予防について	こだま	全職員
2 月			
3 月	・事故・再発防止	こだま	全職員

※ 園内研修に関しては、職員一人が参加し、後日職員会議内にて情報を共有する。

2025年度 デイサービスセンターこだま年間事業計画

月	事 務	行 事
4	職員会議	季節行事：花見
5	職員会議	季節行事：新茶会
6	職員会議 地域密着型サービス運営推進会議	季節行事：運動会
7	職員会議	季節行事：七夕
8	職員会議	季節行事：夏祭り
9	上半期事業概要まとめ 職員会議 職員健康診断	季節行事：敬老会 防災訓練
10	職員会議	季節行事：ハロウィン
11	職員会議 地域密着型サービス運営推進会議	季節行事：秋を楽しむ 防災訓練
12	年末大掃除 職員会議	季節行事：クリスマス
1	職員会議	季節行事：正月
2	職員会議 次年度計画作成	季節行事：節分
3	実績まとめ 職員会議	季節行事：春を感じる

デイサービスセンター嘉響 事業計画

1. 基本計画

過疎化の進んだ地域などの高齢者に対して、介護支援機能、交流機能を総合的に提供することによって、地域の高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援する事を目的とする。

2. 職員数

管理者	1 名
生活相談員	2 名
看護師（機能訓練指導員）	2 名
介護職員	2 名
理学療法士	1 名
歯科衛生士	1 名

3. 事業内容

- 第1号通所事業 ・ 地域密着型通所介護事業 （事業所番号 2274100219）

利用者が可能な限りその居宅において、自立した生活を営むことができるよう必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行なうことにより、利用者の心身機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持または向上を目指す。

利用定員	18名
営業日	月曜日～土曜日（祝日を含む）
定休日	年末年始（12/29～1/3）
サービス提供時間	午前9時30分～午後3時35分まで
サービス提供地域	静岡市葵区大川、清沢、中藁科、南藁科、服織西、服織地域
加算内容	若年性認知症利用者受入加算 サービス提供体制強化加算 介護職員処遇改善加算 栄養改善加算 科学的介護推進体制加算
	口腔機能向上加算 入浴介助加算 生活機能向上連携加算 口腔・栄養スクリーニング加算

- 地域交流事業

地域住民の方々に様々な交流の場を提供する事を目的とする。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・ QMS 内部監査
- ・ QMS 更新審査

設備維持管理

- ・ 設備管理台帳にて隔月で確認

(2) サービス品質の向上・地域貢献QMS品質目標

目標：「顧客に選ばれる嘉響になろう」

設 定 根 拠：昨年度、ケアマネジャー・包括職員へのニーズ調査を実施した結果、通所介護に求めるものとして機能訓練への需要が高いことが分かった。機能訓練のニーズに対してトレーニングマシンを導入し、安全に運動ができる環境を整えてサービスの幅を拡張した結果、新規利用者の獲得、稼働率の向上につながった。

今年度はトレーニングマシンの導入に伴い変更となったサービス提供方法やプログラムについて、安全にサービス提供が行えるよう検討・変更を行っていく。また、利用者満足度調査にて要望が多かった屋外機能訓練の再開等を行っていく。機能訓練・入浴・食事等、既存のプログラム内容を見直し、顧客である利用者・ケアマネに“選ばれる嘉響になる”ことで引き続き顧客の獲得、稼働率の向上を目指す。

達 成 施 策：①既存プログラムの検討 ②変更居宅・包括に対する広報活動

具体的な活動：毎月の嘉響会議内でプログラム内容についての検討実施（屋外機能訓練も含む）。必要に応じてプログラム内容を変更する。変更後の様子についても振り返りを行い、安全にサービス提供できるプログラムを構築する。嘉響での活動内容等、居宅・包括・利用者に向けて広報活動を行う。

(3) 人材育成・確保

研修計画

- ・ 別添 デイサービスセンター嘉響 年間事業計画

※事業運営に必要と考えられる研修があれば参加を随時検討・参加する。

2025年度 デイサービスセンター嘉響年間事業計画

	行事等	QMS活動	生活・環境	研修
4月	開所記念	プログラム内容の検討	設備・作業環境点検	入浴介助研修 【マニュアル見直し】送迎
5月	広報誌 ひのくま発行(春号)	内部監査員研修 プログラム内容の検討	熱中症・脱水症勉強会	【マニュアル見直し】非常災害時の対応手順
6月	防災訓練	内部監査 地域密着型サービス運営推進会議	食中毒予防勉強会 設備・作業環境点検	身体拘束等の排除、虐待防止 防災研修
7月		プログラム内容の検討		【マニュアル見直し】健康管理
8月	広報誌 ひのくま発行(夏号)	プログラム内容の検討	設備・作業環境点検	ハラスメント対策
9月	敬老会	QMSサーベイランス審査 上半期品質目標の測定 プログラム内容の検討		倫理及び法令順守
10月		サービス向上アンケート	入浴後の皮膚ケア 設備・作業環境点検	認知症及び認知症ケア
11月	広報誌 ひのくま発行(秋号)	地域密着型サービス運営推進会議 プログラム内容の検討	ヒートショック対策勉強会	感染症、食中毒予防及びまん延防止
12月		内部監査員研修 品質目標の測定 プログラム内容の検討	窒息予防勉強会 設備・作業環境点検	【マニュアル見直し】プライバシー保護
1月	新春日替わり鍋	次年度品質目標の設定		
2月	広報誌 ひのくま発行(冬号)		設備・作業環境点検	
3月		力量評価 QMS文書点検		事故・再発防止

介護予防デイサービスセンターごろざ 事業計画

1. 運営方針・基本計画

当事業所は、高齢者がいつまでも地域に暮らし元気に活躍できるよう、地域の高齢者に対し、必要な日常生活上の支援及び機能訓練などのサービスを提供し、心身機能や生活機能の維持または向上を目指していただく事を目的とする。

2. 職員数 () は他事業所との兼務者数

管理者 1名 生活相談員 3名 (1名) 機能訓練指導員及び看護師 3名 (1名)
介護職員 4名 (2名)

3. サービス・事業内容

介護保険上のサービス名と事業所番号：

第1号通所介護、地域密着型通所介護 (事業所番号2274206388)

利用定員：10名

サービス提供時間：

介護予防教室 (2時間) ① 14時00分～16時05分 (火、水、金)
介護・介護予防混合教室 ① 9時00分～12時05分 (月～金)
(3時間) ② 14時00分～17時05分 (月、木)

サービス内容

バイタルチェック (訓練前後)、脳トレ (音読、パズル、タブレットパズル等)
集団機能訓練 (ストレッチ、口腔体操、指体操、筋力向上訓練他)
個別機能訓練 (マシン運動を中心に個別の負荷量、選択訓練他)

サービス提供地域

葵区中藁科、南藁科、服織西、服織、安西、田町、井宮、井宮北地域

加算内容

第1号通所介護のみ：運動器機能向上加算、事業所評価加算

地域密着型通所介護のみ：個別機能訓練加算Ⅰイ、ロ

共通加算：サービス提供体制強化加算Ⅰ、処遇改善加算Ⅰ、特定処遇改善加算Ⅰ
ベースアップ等支援加算

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・ 内部監査
- ・ QMS更新審査

設備管理

- ・ 送迎車両に関する定期点検の実施

(2) サービス品質の向上

QMS 品質目標「全職員が自分の“弱み”を“強み”に変える！」

設定根拠：

更なるサービス向上の為には、全職員のスキルアップが求められる。まずは力量評価結果をもとに全職員が“自分の強み”や“自分の弱み”を分析し、自分に必要なスキルとは何か？を考えることに繋げる。そして各自、研修立案をして、外部研修へ参加し、研修に参加したことで得た知識を他の職員へフィードバックを確実に実施して、全職員の力量評価を向上させる。

達成施策：

事業継続の為の基盤強化

具体的な活動：

力量評価結果をもとに、自分のスキルを分析して、何が必要かを考える。
外部研修への立案・参加・フィードバックを実施する。

(3) 人材育成・確保

研修名	開催日時	参加
法人研修		相談員、介護職員、看護職員

＊各研修の概要、意見・感想等はデイ会議にて、参加者が報告

その他の取り組み 年間スケジュール

項 目	時 期	内 容
防災訓練	4月、11月	地震・水害想定 屋内避難、屋外避難訓練、避難の際の注意事項確認
運営推進会議	7月、12月	地域に開かれたサービスを目標に、地域との情報共有 参加者（町内会長、民生委員、地域住民等）
満足度調査	10月	アンケートによる利用者への満足度調査
広報誌発行	年2～5回	活動の様子や体操の紹介、イベントの広報など

ラポーレ駿河居宅介護支援事業所 事業計画

1. 運営方針・基本計画

各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。また、要介護者等の依頼を受けて介護サービス計画書等を作成するとともに、その計画に基づいてサービスの提供が確保されるよう、事業者との連絡調整、介護保険施設の紹介および、その他の便宜の提供を行うことを目的としています。

2. 職員数

管理者	1名
介護支援専門員	10名
内訳 常勤（専従）	5名
常勤（兼務）	1名
非常勤（専従）	4名

3. サービス・事業内容

居宅介護支援事業（事業所番号：2274208194）平成28年5月1日～
介護予防支援事業（同上）令和6年4月1日～

定員 常勤1名あたり44件（要支援者は1名あたり1／3人換算）

営業日及び営業時間

営業日：月曜日から金曜日 ただし祝日及び12月29日から1月3日は除く

営業時間：午前8時30分から午後5時30分まで

サービス提供地域（通常の提供実施学区・地域）

中藁科・服織西・南藁科・服織

西ヶ谷・安倍口新田・与左衛門新田・安西・田町・向敷地

※その他の地域は要相談

加算内容

初回加算、緊急時等居宅カンファレンス加算、入院時情報連携加算

退院退所加算、通院時情報連携加算、ターミナルマネジメント加算

中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算、特定事業所加算Ⅱ

事業内容

- ・各市町から委託を受けて、要介護認定に係る訪問調査を実施します。
- ・地域包括支援センターとの委託契約により介護予防サービス計画書を作成します。
- ・利用者の要介護認定等に係る申請について、利用者の意思を確認した上で、申請の代行等必要な援助を行います。
- ・利用者の心身の状況、その置かれている環境、利用者及びその家族の希望等を考えて、居宅サービス計画書等を作成します。

- ・居宅サービス計画書等に基づく居宅サービス等の提供が確保されるよう、指定居宅サービス事業者等との連絡調整その他の便宜の提供を行います。
- ・居宅サービス計画書等作成後においても、利用者及びその家族、指定居宅サービス事業者等との連絡を継続的に行うことにより、サービスの実施状況を把握し、必要に応じて居宅サービス計画書の変更その他の便宜の提供を行います。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・内部監査
- ・QMSサーベイランス

設備維持管理

設備管理台帳にて毎月確認設備管理台帳にて毎月確認

(2) サービス品質の向上

QMS 品質目標「居宅介護支援における人材育成と今後に向けた人材の確保」

設定根拠：

近年、ケアマネジャーの人材不足が深刻化しており、法人内でもケアマネを目指す職員が少ない状況にある。将来的な人材確保のためには、ケアマネの魅力やキャリアパスを具体的に示し、ケアマネを目指す仕組みを整えることが重要である。

そこで、職員を対象にケアマネのやりがいや魅力を伝え、疑問に答える相談会を開催し、希望者には勉強会を通じて受験のサポートを行う。また、本取り組みを通じて、法人や居宅介護支援の人材育成方針を理解し、実践できることも、居宅介護支援チームの今後を見据えた重要な要素となる。

この活動を通じて、駿河会のケアマネ人材の確保と質の向上を図り、今後も地域に貢献できる組織づくりを目指す。

達成施策：

新たな取り組みの創出

事業の継続のための基盤強化

具体的な活動：

① キャリアアップとケアマネ人員確保計画

ケアマネを目指す職員を増やすとともに学習支援等のサポートを行うことで資格取得者を増やす。

② 人材育成を意識した取り組み

取り組みを通じて、居宅介護支援チームの人材育成におけるスキルアップを図る。

(3) 人材育成・確保

外部研修

※法定研修の他、各自テーマを決め年1回以上研修に参加

内部研修

○法令上必要な研修・訓練

法令に定められた回数

○居宅支援内研修（勉強会）

年間20回程度開催予定

火曜日 午後1時10分から午後2時 開催

テーマ： 担当ケアマネがそれぞれ決定

○居宅支援内研修（事例検討会）

年間30回程度開催予定

火曜日 午後1時10分から午後2時 開催

事例テーマ： 担当ケアマネがそれぞれ決定

○新人研修

新規採用時開催

○地域包括支援センター主催事例検討会・地域ケア会議等

複数回

○駿河会法人内研修

次世代管理職・スキルアップ研修等

複数回

令和7年度 ラポール駿河居宅介護支援事業所 年間事業計画

月	業務・活動	会議・研修
4月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（適宜） ケアマネ運営会議（月1回）
5月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（適宜） ケアマネ運営会議（月1回）
6月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（適宜） ケアマネ運営会議（月1回）
7月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（適宜） ケアマネ運営会議（月1回）
8月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（適宜） ケアマネ運営会議（月1回）
9月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（藁科地区事例研究ネットワーク） ケアマネ運営会議（月1回）
10月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（適宜） ケアマネ運営会議（月1回）
11月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（適宜） ケアマネ運営会議（月1回）
12月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（藁科地区事例研究ネットワーク） ケアマネ運営会議（月1回）
1月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（適宜） ケアマネ運営会議（月1回）
2月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（藁科地区事例研究ネットワーク） ケアマネ運営会議（月1回）
3月	要介護認定調査 利用者相談援助・個別訪問・介護保険申請代行 介護（予防）サービス計画作成 サービス担当者会議・給付管理	内部研修（月4回程度） 外部研修（適宜） ケアマネ運営会議（月1回）

葵区藁科地域包括支援センター事業計画

＜ 静岡市委託事業 ＞

1. 基本計画

地域包括支援センター事業は、介護保険法の規定に基づき設置された地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

2. 職員数

管 理 者	1 名	(常勤兼務) ※主任介護支援専門員と兼務
社会福祉士	1 名	(常勤専従)
主任介護支援専門員	1 名	(常勤兼務)
保健師	1 名	(常勤専従)

3. サービス・事業内容

(1) 総合相談支援業務

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

(2) 権利擁護業務

成年後見制度の活用や虐待の対応、消費者被害防止など高齢者の権利擁護に努める。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。

(4) 介護予防ケアマネジメント (事業所番号 2204200097)

介護予防事業、予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う。

令和7年度 藁科地域包括支援センター年間事業計画

	地域包括支援センター活動 会議 研修等
4月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議、広報紙配布
5月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議、各地区社協総会出席 民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北）、民生委員情報交換（中藁科、清沢、大川）
6月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議 民生委員・児童委員協議会（藁科）
7月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議、包括運営部会 民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北）、民生委員情報交換（中藁科、清沢、大川） 自立支援プラン型地域ケア個別会議①
8月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議 民生委員・児童委員協議会（藁科） 圏域ケア会議（藁科民生とCM）、CM支援勉強会
9月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議 民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北）、民生委員情報交換（中藁科、清沢、大川） 自立支援プラン型地域ケア個別会議②
10月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議、広報紙配布 民生委員・児童委員協議会（藁科）、自宅でずっとミーティング
11月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議、包括運営部会 民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北）、民生委員情報交換（中藁科、清沢、大川） 自立支援プラン型地域ケア個別会議③
12月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議 民生委員・児童委員協議会（藁科）、要援護高齢者等の状況把握訪問 圏域内介護支援専門員との情報交換
1月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議 民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北）、民生委員情報交換（中藁科、清沢、大川） 自立支援プラン型地域ケア個別会議④
2月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議、包括運営部会 民生委員・児童委員協議会（藁科）
3月	包括的支援事業、指定介護予防支援業務、中藁科移動支援会議 民生委員・児童委員協議会（藁科、藁科北）、民生委員情報交換（中藁科、清沢、大川）
随時	S型デイサービス等参加、地域包括支援センター連絡会、地域ケア会議開催 運営推進会議出席、実態把握訪問、見守りネットワーク協力依頼 医療機関との情報交換、関係機関の会議及び研修参加

静岡市葵区服織地域包括支援センター事業計画

＜ 静岡市委託事業 ＞

1. 基本計画

地域包括支援センター事業は、介護保険法の規定に基づき設置された地域包括支援センターにおいて包括的支援事業を実施し、地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行い、保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。

2. 職員数

管 理 者	1 名	(常勤兼務) ※保健師と兼務
社 会 福 祉 士	2 名	(常勤専従)
主任介護支援専門員	2 名	(常勤専従)
保 健 師 ・ 看 護 師	2 名	(常勤兼務、常勤専従)

3. サービス・事業内容

(1) 総合相談支援業務

高齢者の相談を総合的に受け止めるとともに、訪問して実態を把握し、適切なサービス、関係機関または制度の利用につなげる等の支援を行う。

(2) 権利擁護業務

成年後見制度の活用や虐待の対応、消費者被害防止など高齢者の権利擁護に努める。

(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援

高齢者に対し包括的かつ継続的なサービスが提供されるよう、地域の多様な社会資源を活用したケアマネジメント体制の構築を支援する。

(4) 介護予防ケアマネジメント（事業所番号 2204200279）

介護予防事業、予防給付が効果的かつ効率的に提供されるよう、適切なケアマネジメントを行う。

令和7年度 服織地域包括支援センター年間活動計画

月	活動・会議・研修等
4月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援, チラシ改版 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会
5月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会 地域ケア会議（主任CM）開催
6月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, センター連絡会 包括運営部会
7月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会 地域ケア個別会議（自立支援プラン型①）開催、グループホーム連絡会①開催
8月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, センター連絡会, 高齢者実態調査訪問 地域ケア会議（藁科民生とCM）開催
9月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会, 高齢者実態調査訪問 地域ケア個別会議（自立支援プラン型②）開催
10月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, センター連絡会 包括運営部会
11月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会, 地域ケア会議（自宅ですつとミーティング）開催, 地域ケア個別会議（自立支援プラン型③）開催
12月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, センター連絡会, 高齢者実態調査訪問
1月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会, 高齢者実態調査訪問 介護支援専門員勉強会開催, 地域ケア個別会議（自立支援プラン型④）開催
2月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, センター連絡会 地域ケア会議（警察）開催, グループホーム連絡会②開催, 包括運営部会
3月	総合相談, 介護予防支援・介護予防ケアマネジメント, ケアマネジメント支援 S型デイ等参加, 民児協会議出席, 地区社協会議出席, センター連絡会
随時	地域ケア個別会議（ケース対応型）開催, 運営推進会議出席, 認知症サポーター養成講座開催 各種研修参加

静岡市大川高齢者生活福祉センター 事業計画

< 静岡市委託事業 >

1. 基本計画

事業者を静岡市とし、過疎化の進んだ地域などの高齢者に対して、介護支援機能、居住機能及び交流機能を総合的に提供することによって、地域の高齢者が安心して健康で明るい生活を送れるよう支援することを目的とする。

2. 職員数

管理者(センター長)	1 名
生活相談員	3 名
看護師	3 名 機能訓練指導員と兼務
機能訓練指導員	3 名 看護師と兼務
栄養士・調理員	1 名
介護職員	5 名
生活支援員	3 名

3. 事業内容

- 通所介護、通所介護相当サービス、介護予防・生活支援型生きがい活動支援事業
(事業所番号 2 2 7 4 1 0 1 1 3 4)

在宅で生活する高齢者の方に日帰りで施設をご利用していただき、日常生活の援助、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等を図るとともに、ご家族の心身の、精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

サービス内容 送迎、健康チェック、食事、入浴、機能訓練、生活援助
レクリエーションなど

利用定員 20 名

- 居住部門（生活支援型居室）

高齢などのため、自宅において生活するのが不安がある者に対して、一定期間の居住空間を提供し、各種相談や助言を行うとともに、緊急時にも対応します。

利用居住 5 室

- 地域交流事業

地域住民の方々に交流の場を提供することを目的としている。

4. 活動計画

(1) 健全経営（コンプライアンス・設備維持管理）

コンプライアンス

- ・ QMS 内部監査
- ・ QMS サーベイランス審査

設備維持管理

- ・ 設備管理台帳にて確認
- ・ 専門業者による点検・保守（車輛・室内衛生・空調・排水・貯水・給湯・防災・電気）
- ・ 空調設備更新（又は延命措置）

(2) サービス品質の向上・地域貢献

QMS 品質目標：「大川デイサービスの健康診断をしよう」

設 定 根 拠：2024 年度に実施した“デイサービスのイメージを塗り替えよう”の活動では、目標とした新規利用者の確保自体は達成できなかった。けれども地域との接点を増やし、その機会を活かしてデイサービスの情報提供を行うという活動の有効性は十分に再認識することが出来た。こういった地域とのつながりを重視した活動は継続的なものとし、デイサービスの楽しみを地域に伝えていく機会として今後も有効に活用していく。

2025 年度はこれらの活動に加えて、現在デイサービスで提供している活動の健康診断を実施する。“今のこの活動をもっと活かすには？“や”こんなこともすればこんな効果も期待できるのでは？“など、利用者の“嬉しい”や“楽しい”のために出来る事を改めて考えてみる一年としたい。そしてこれら活動の効果をもって現行利用者の中での満足度を向上させると共に、新たに得られた魅力を地域交流の様々な場面を活用して発信していく。

達 成 施 策：

- 新たな取り組みの創出
- 事業継続のための基盤強化

具体的な活動：

- 一日の活動内容の総合点検と整備
- ① 法人内デイサービスの活動見学
- ② 既存活動内容の見直し検討
- ③ 改善（修正・変更・追加）の実践

(3) 人材育成・確保

研修計画・年間計画

- ・（別紙参照）

人材確保

- ・ 介護職員の現地採用（地域のネットワークを活用）

静岡市大川高齢者福祉センター研修計画(令和7年度)

職員氏名	内容	参加者
4月	虐待防止に関する研修	全職員
5月	BCP(災害)に関する研修	全職員
6月	入浴に関する研修	全職員
7月	BCP(感染症)に関する研修	全職員
8月	BCP(災害)に関する訓練	全職員
9月		
10月	認知症及び認知症ケアに関する研修	全職員
11月	BCP(感染症)に関する研修	全職員
12月	ハラスメントに関する研修	全職員
1月		
2月	事故・再発防止に関する研修	全職員
3月		

1)各職員は、外部研修を受講する場合は、受講後、他職員への報告会を実施する。

→研修報告書は、外部研修の受講者が記載。

2)内部研修を開催する場合

→研修報告書は、内部研修の受講者(企画・開催者以外)が記載。

※その他、他施設への見学、内部研修などを随時企画し実施する。

令和7年度 静岡市大川高齢者生活福祉センター 年間事業計画

月	活動
4月	●析沢しだれ桜見物 ●設備点検
5月	●総合防災訓練 ●大川こども園交流会 ○自動ドア保守点検
6月	●QMS内部監査 ●設備点検 ○空調設備保全 ○防災設備保守点検
7月	○ボイラー設備保守点検 ○床ワックス清掃
8月	■坂ノ上S型デイ訪問 ●設備点検 ○車輛整備点検 ○排水管洗浄、貯水槽清掃
9月	●QMS更新審査 ■大川地区敬老会
10月	●大川こども園との交流会 ■大川地区運動会 ●総合防災訓練 ●設備点検
11月	■大川収穫祭参加 ●大川小中学校との交流会 ○空調設備保全作業 ○自動ドア保守点検
12月	●忘年会 ●設備点検 ○床ワックス清掃 ○建物設備点検
1月	■坂ノ上S型デイ訪問 ●新年会 ○ボイラー設備保守点検 ○防災設備保守点検
2月	●設備点検 ○車輛整備点検
3月	●防災備品点検
毎月	●職員会議 ●大川地区自治会連合会会議への参加
●センター実施イベント、■地区イベント、○委託業者実施作業	

IV 予算

資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減	
事業活動による収支	収入	0165 介護保険事業収入	1,072,746,000	1,071,804,000	-942,000
		0174 老人福祉事業収入	113,586,000	116,990,000	3,404,000
		0184 障害福祉サービス等事業収入	100,000	240,000	140,000
		0199 経常経費寄附金収入	10,000	10,000	
		0200 受取利息配当金収入	106,000	103,000	-3,000
		0201 その他の収入	13,556,000	13,400,000	-156,000
		事業活動収入計(1)	1,200,104,000	1,202,547,000	2,443,000
	支出	0129 人件費支出	779,086,000	791,616,000	12,530,000
		0130 事業費支出	196,999,000	197,459,000	460,000
		0131 事務費支出	172,869,000	172,630,000	-239,000
		0136 利用者負担軽減額	8,416,000	8,415,000	-1,000
		0138 その他の支出	2,000	2,000	
		事業活動支出計(2)	1,157,372,000	1,170,122,000	12,750,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		42,732,000	32,425,000	-10,307,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	0144 固定資産取得支出	9,629,000	44,724,000	35,095,000
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	6,204,000	8,290,000	2,086,000
		0147 その他の施設整備等による支出	1,506,000		-1,506,000
	出				
施設整備等支出計(5)		17,339,000	53,014,000	35,675,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-17,339,000	-53,014,000	-35,675,000	
その他の活動による収支	収入	0214 積立資産取崩収入	8,007,000	31,910,000	23,903,000
		その他の活動による収入計(7)	8,007,000	31,910,000	23,903,000
	支出	0152 積立資産支出	33,400,000	11,321,000	-22,079,000
		その他の活動支出計(8)	33,400,000	11,321,000	-22,079,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-25,393,000	20,589,000	45,982,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)		445,667,450	445,667,450		
当期末支払資金残高(11)+(12)		445,667,450	445,667,450		

資金収支予算内訳表

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		社会福祉法人 駿河会		合 計	内部取引消去	法 人 合 計
		社会福祉事業区分	公益事業区分			
事業活動による収支	収	0165 介護保険事業収入	928,922,000	142,882,000	1,071,804,000	1,071,804,000
		0174 老人福祉事業収入	116,990,000		116,990,000	116,990,000
		0184 障害福祉サービス等事業収入	240,000		240,000	240,000
		0199 経常経費寄附金収入	10,000		10,000	10,000
		0200 受取利息配当金収入	98,000	5,000	103,000	103,000
		0201 その他の収入	12,947,000	453,000	13,400,000	13,400,000
		事業活動収入計(1)	1,059,207,000	143,340,000	1,202,547,000	1,202,547,000
	支	0129 人件費支出	676,734,000	114,882,000	791,616,000	791,616,000
		0130 事業費支出	184,434,000	13,025,000	197,459,000	197,459,000
		0131 事務費支出	156,621,000	16,009,000	172,630,000	172,630,000
		0136 利用者負担軽減額	8,415,000		8,415,000	8,415,000
		0138 その他の支出	2,000		2,000	2,000
		事業活動支出計(2)	1,026,206,000	143,916,000	1,170,122,000	1,170,122,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	33,001,000	-576,000	32,425,000	32,425,000
施設整備等による収支	収	施設整備等収入計(4)				
		0144 固定資産取得支出	44,624,000	100,000	44,724,000	44,724,000
	支	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	8,290,000		8,290,000	8,290,000
	出					
		施設整備等支出計(5)	52,914,000	100,000	53,014,000	53,014,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-52,914,000	-100,000	-53,014,000	-53,014,000
その他の活動による収支	収	0214 積立資産取崩収入	31,910,000		31,910,000	31,910,000
		0221 事業区分間繰入金収入		885,000	885,000	-885,000
		その他の活動による収入計(7)	31,910,000	885,000	32,795,000	31,910,000
	支	0152 積立資産支出	11,112,000	209,000	11,321,000	11,321,000
		0161 サービス区分間繰入金支出	3,638,000		3,638,000	-3,638,000
	出					
		その他の活動支出計(8)	14,750,000	209,000	14,959,000	-3,638,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	17,160,000	676,000	17,836,000	20,589,000
		予備費支出(10)				
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,753,000		-2,753,000	2,753,000
		前期末支払資金残高(12)	445,667,450		445,667,450	445,667,450
		当期末支払資金残高(11)+(12)	442,914,450		442,914,450	445,667,450

事業所名

事業・拠点 [0010:社会福祉事業区分]

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収入	0165 介護保険事業収入	931,468,000	928,922,000	-2,546,000
	0166 施設介護料収入	582,991,000	582,991,000	
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	74,718,000	74,858,000	140,000
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	8,877,000	8,857,000	-20,000
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	42,619,000	43,299,000	680,000
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	4,774,000	4,840,000	66,000
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	26,289,000	25,719,000	-570,000
	0172 利用者等利用料収入	179,650,000	179,630,000	-20,000
	0173 その他の事業収入	11,550,000	8,728,000	-2,822,000
	0174 老人福祉事業収入	113,586,000	116,990,000	3,404,000
	0176 運営事業収入	113,586,000	116,990,000	3,404,000
	0184 障害福祉サービス等事業収入	100,000	240,000	140,000
	0185 自立支援給付費収入	100,000	240,000	140,000
	0199 経常経費寄附金収入	10,000	10,000	
	8531 経常経費寄附金収入	10,000	10,000	
	0200 受取利息配当金収入	98,000	98,000	
	8541 受取利息配当金収入	98,000	98,000	
	0201 その他の収入	12,989,000	12,947,000	-42,000
	8611 受入研修費収入	2,076,000	2,076,000	
	8612 利用者等外給食費収入	7,134,000	7,132,000	-2,000
	8613 雑収入	3,779,000	3,739,000	-40,000
	事業活動収入計(1)	1,058,251,000	1,059,207,000	956,000
	0129 人件費支出	662,989,000	676,734,000	13,745,000
	7112 職員給料支出	410,374,000	437,810,000	27,436,000
	7113 職員賞与支出	73,619,000	62,023,000	-11,596,000
	7114 非常勤職員給与支出	80,056,000	77,962,000	-2,094,000
	7115 派遣職員費支出	870,000		-870,000
	7116 退職給付支出	13,828,000	13,826,000	-2,000
	7117 法定福利費支出	84,242,000	85,113,000	871,000
	0130 事業費支出	185,046,000	184,434,000	-612,000
	7211 給食費支出	86,903,000	86,665,000	-238,000
	7215 保健衛生費支出	9,907,000	9,019,000	-888,000
	7216 医療費支出	10,000	17,000	7,000
	7217 被服費支出	210,000	241,000	31,000
	7218 教養娯楽費支出	3,177,000	3,022,000	-155,000
	7219 日用品費支出	1,554,000	1,597,000	43,000
	7223 水道光熱費支出	39,585,000	39,815,000	230,000
	7225 消耗器具備品費支出	19,600,000	19,550,000	-50,000
	7226 保険料支出	114,000	114,000	
	7227 賃借料支出	11,076,000	12,234,000	1,158,000
	7231 葬祭費支出	91,000	81,000	-10,000
	7232 車輛費支出	9,669,000	9,669,000	
	7233 管理費返還支出	3,145,000	2,400,000	-745,000
	7235 雑支出	5,000	10,000	5,000
	0131 事務費支出	157,675,000	156,621,000	-1,054,000
	7311 福利厚生費支出	4,015,000	3,972,000	-43,000
	7313 旅費交通費支出	1,161,000	1,126,000	-35,000
	7314 研修研究費支出	4,576,000	3,510,000	-1,066,000
	7315 事務消耗品費支出	8,134,000	7,352,000	-782,000
	7316 印刷製本費支出	1,769,000	1,799,000	30,000
	7317 水道光熱費支出	735,000	775,000	40,000
	7319 修繕費支出	17,177,000	21,163,000	3,986,000
	7321 通信運搬費支出	3,106,000	3,231,000	125,000

事業・拠点 [0010:社会福祉事業区分]

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
支	出	7322 会議費支出	50,000	50,000	
		7323 広報費支出	7,548,000	5,194,000	-2,354,000
		7324 業務委託費支出	73,726,000	74,885,000	1,159,000
		7325 手数料支出	7,280,000	5,298,000	-1,982,000
		7326 保険料支出	2,002,000	1,556,000	-446,000
		7327 賃借料支出	1,482,000	1,482,000	
		7328 土地・建物賃借料支出	9,096,000	9,319,000	223,000
		7329 租税公課支出	135,000	136,000	1,000
		7331 保守料支出	14,236,000	14,414,000	178,000
		7332 渉外費支出	343,000	232,000	-111,000
		7333 諸会費支出	1,096,000	1,125,000	29,000
		7335 雑支出	8,000	2,000	-6,000
		0136 利用者負担軽減額	8,416,000	8,415,000	-1,000
		7431 利用者負担軽減額	8,416,000	8,415,000	-1,000
		0138 その他の支出	2,000	2,000	
		7452 雑支出	2,000	2,000	
		事業活動支出計(2)		1,014,128,000	1,026,206,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		44,123,000	33,001,000	-11,122,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支	0144 固定資産取得支出	9,034,000	44,624,000	35,590,000
		7521 土地取得支出		15,000,000	15,000,000
		7522 建物取得支出		25,000,000	25,000,000
		7524 器具及び備品取得支出	8,550,000	4,624,000	-3,926,000
		7525 その他の取得支出	484,000		-484,000
		0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	6,204,000	8,290,000	2,086,000
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	6,204,000	8,290,000	2,086,000
		0147 その他の施設整備等による支出	1,506,000		-1,506,000
		7551 その他の支出	1,506,000		-1,506,000
		施設整備等支出計(5)		16,744,000	52,914,000
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-16,744,000	-52,914,000	-36,170,000	
その他の活動による収支	収 入	0214 積立資産取崩収入	7,610,000	31,910,000	24,300,000
		8851 退職給付引当資産取崩収入	370,000	370,000	
		8852 長期預り金積立資産取崩収入	7,240,000	6,540,000	-700,000
		8857 施設設備整備積立資産取崩収入		25,000,000	25,000,000
		その他の活動による収入計(7)	7,610,000	31,910,000	24,300,000
	支 出	0152 積立資産支出	33,206,000	11,112,000	-22,094,000
		7641 退職給付引当資産支出	1,495,000	1,512,000	17,000
		7642 長期預り金積立資産支出	6,000,000	9,600,000	3,600,000
		7647 施設設備整備積立資産支出	25,711,000		-25,711,000
		0159 事業区分間繰入金支出	700,000		-700,000
		7671 事業区分間繰入金支出	700,000		-700,000
		0161 サービス区分間繰入金支出		3,638,000	3,638,000
		7673 サービス区分間繰入金支出		3,638,000	3,638,000
	その他の活動支出計(8)		33,906,000	14,750,000	-19,156,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-26,296,000	17,160,000	43,456,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,083,000	-2,753,000	-3,836,000	
前期末支払資金残高(12)			445,667,450	445,667,450	
当期末支払資金残高(11)+(12)			446,750,450	442,914,450	-3,836,000

事業所名

事業・拠点 [0020:公益事業区分]

公益事業区分事業区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収入支	0165 介護保険事業収入	141,278,000	142,882,000	1,604,000
	0171 居宅介護支援介護料収入	41,822,000	43,737,000	1,915,000
	0172 利用者等利用料収入	1,344,000	1,124,000	-220,000
	0173 その他の事業収入	98,112,000	98,021,000	-91,000
	0200 受取利息配当金収入	8,000	5,000	-3,000
	8541 受取利息配当金収入	8,000	5,000	-3,000
	0201 その他の収入	567,000	453,000	-114,000
	8612 利用者等外給食費収入	503,000	450,000	-53,000
	8613 雑収入	64,000	3,000	-61,000
	事業活動収入計(1)	141,853,000	143,340,000	1,487,000
	0129 人件費支出	116,097,000	114,882,000	-1,215,000
	7112 職員給料支出	69,971,000	70,916,000	945,000
	7113 職員賞与支出	16,538,000	11,544,000	-4,994,000
	7114 非常勤職員給与支出	15,503,000	17,400,000	1,897,000
	7116 退職給付支出	1,773,000	1,540,000	-233,000
	7117 法定福利費支出	12,312,000	13,482,000	1,170,000
	0130 事業費支出	11,953,000	13,025,000	1,072,000
	7211 給食費支出	2,360,000	2,600,000	240,000
	7215 保健衛生費支出	449,000	443,000	-6,000
	7218 教養娯楽費支出	270,000	500,000	230,000
	7223 水道光熱費支出	2,555,000	2,900,000	345,000
	7225 消耗器具備品費支出	887,000	1,519,000	632,000
	7232 車輛費支出	5,432,000	5,063,000	-369,000
	0131 事務費支出	15,194,000	16,009,000	815,000
	7311 福利厚生費支出	549,000	506,000	-43,000
	7313 旅費交通費支出	41,000	40,000	-1,000
	7314 研修研究費支出	438,000	446,000	8,000
	7315 事務消耗品費支出	611,000	655,000	44,000
	7316 印刷製本費支出	528,000	547,000	19,000
	7317 水道光熱費支出	902,000	939,000	37,000
	7319 修繕費支出	293,000	1,193,000	900,000
	7321 通信運搬費支出	1,570,000	1,539,000	-31,000
	7322 会議費支出	3,000	3,000	
	7323 広報費支出	116,000	111,000	-5,000
	7324 業務委託費支出	3,850,000	3,849,000	-1,000
	7325 手数料支出	157,000	142,000	-15,000
	7326 保険料支出	675,000	688,000	13,000
	7327 賃借料支出	549,000	500,000	-49,000
	7328 土地・建物賃借料支出	3,282,000	3,282,000	
	7329 租税公課支出	3,000	3,000	
	7331 保守料支出	1,388,000	1,343,000	-45,000
	7332 渉外費支出	96,000	90,000	-6,000
	7333 諸会費支出	128,000	128,000	
	7335 雑支出	15,000	5,000	-10,000
	事業活動支出計(2)	143,244,000	143,916,000	672,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,391,000	-576,000	815,000
施設整備	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	0144 固定資産取得支出	595,000	100,000	-495,000
支	7524 器具及び備品取得支出	595,000	100,000	-495,000

事業・拠点 [0020:公益事業区分]

公益事業区分事業区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
等 による 収 支	出			
	施設整備等支出計(5)	595,000	100,000	-495,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-595,000	-100,000	495,000
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	0214 積立資産取崩収入	397,000		-397,000
	8851 退職給付引当資産取崩収入	397,000		-397,000
	0221 事業区分間繰入金収入	1,783,000	885,000	-898,000
	8881 事業区分間繰入金収入	1,783,000	885,000	-898,000
	その他の活動による収入計(7)	2,180,000	885,000	-1,295,000
	支			
	0152 積立資産支出	194,000	209,000	15,000
	7641 退職給付引当資産支出	194,000	209,000	15,000
	出			
	その他の活動支出計(8)	194,000	209,000	15,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,986,000	676,000	-1,310,000
	予備費支出(10)			
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算内訳書

令和 7年 4月 1日

(単位：円)

勘 定 科 目			社会福祉事業区分				内部取引消去	事業区分合計
			晃の園拠点区分	ラポール拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分		
事業活動による収入	収入	0165 介護保険事業収入	866,543,000	18,929,000	24,350,000	19,100,000		928,922,000
		0166 施設介護料収入	582,991,000					582,991,000
		0167 居宅介護料収入（介護報酬収入）	62,258,000			12,600,000		74,858,000
		0168 居宅介護料収入（利用者負担金収入）	7,357,000			1,500,000		8,857,000
		0169 地域密着型介護料収入（介護報酬収入）	20,600,000	16,104,000	6,595,000			43,299,000
		0170 地域密着型介護料収入（利用者負担金収	2,114,000	1,926,000	800,000			4,840,000
		0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,919,000		15,000,000	3,800,000		25,719,000
		0172 利用者等利用料収入	176,294,000	881,000	1,955,000	500,000		179,630,000
		0173 その他の事業収入	8,010,000	18,000		700,000		8,728,000
		0174 老人福祉事業収入		116,990,000				116,990,000
		0176 運営事業収入		116,990,000				116,990,000
		0184 障害福祉サービス等事業収入	240,000					240,000
		0185 自立支援給付費収入	240,000					240,000
		0199 経常経費寄附金収入	10,000					10,000
		8531 経常経費寄附金収入	10,000					10,000
		0200 受取利息配当金収入	84,000	10,000	4,000			98,000
		8541 受取利息配当金収入	84,000	10,000	4,000			98,000
		0201 その他の収入	9,957,000	2,990,000				12,947,000
		8611 受入研修費収入	2,076,000					2,076,000
		8612 利用者等外給食費収入	5,442,000	1,690,000				7,132,000
		8613 雑収入	2,439,000	1,300,000				3,739,000
		事業活動収入計(1)	876,834,000	138,919,000	24,354,000	19,100,000		1,059,207,000
	支出	0129 人件費支出	588,155,000	46,247,000	20,303,000	22,029,000		676,734,000
		7112 職員給料支出	390,737,000	21,553,000	11,145,000	14,375,000		437,810,000
		7113 職員賞与支出	54,301,000	4,115,000	1,996,000	1,611,000		62,023,000
		7114 非常勤職員給与支出	55,835,000	14,320,000	4,969,000	2,838,000		77,962,000
		7116 退職給付支出	12,960,000	276,000	135,000	455,000		13,826,000
		7117 法定福利費支出	74,322,000	5,983,000	2,058,000	2,750,000		85,113,000
		0130 事業費支出	139,839,000	42,423,000	1,222,000	950,000		184,434,000
		7211 給食費支出	65,584,000	21,081,000				86,665,000
		7215 保健衛生費支出	7,357,000	1,579,000	13,000	70,000		9,019,000
		7216 医療費支出	17,000					17,000
		7217 被服費支出	241,000					241,000
		7218 教養娯楽費支出	1,919,000	1,067,000	36,000			3,022,000
		7219 日用品費支出	1,597,000					1,597,000
		7223 水道光熱費支出	28,804,000	10,470,000	481,000	60,000		39,815,000
		7225 消耗器具備品費支出	18,212,000	1,258,000	10,000	70,000		19,550,000
		7226 保険料支出	14,000	100,000				114,000
		7227 賃借料支出	9,898,000	1,979,000	357,000			12,234,000
		7231 葬祭費支出	81,000					81,000
		7232 車輛費支出	6,105,000	2,489,000	325,000	750,000		9,669,000
		7233 管理費返還支出		2,400,000				2,400,000
		7235 雑支出	10,000					10,000
		0131 事務費支出	105,868,000	43,448,000	4,460,000	2,845,000		156,621,000
		7311 福利厚生費支出	3,339,000	440,000	93,000	100,000		3,972,000
		7313 旅費交通費支出	1,116,000	10,000				1,126,000
		7314 研修研究費支出	3,178,000	172,000	50,000	110,000		3,510,000
		7315 事務消耗品費支出	6,877,000	405,000		70,000		7,352,000
		7316 印刷製本費支出	1,246,000	278,000	125,000	150,000		1,799,000
		7317 水道光熱費支出		508,000	17,000	250,000		775,000
		7319 修繕費支出	9,735,000	11,358,000	20,000	50,000		21,163,000
		7321 通信運搬費支出	1,827,000	939,000	145,000	320,000		3,231,000
		7322 会議費支出	50,000					50,000
		7323 広報費支出	5,038,000	109,000	27,000	20,000		5,194,000
		7324 業務委託費支出	48,662,000	26,223,000				74,885,000
		7325 手数料支出	4,666,000	525,000	47,000	60,000		5,298,000
		7326 保険料支出	1,146,000	148,000	82,000	180,000		1,556,000
		7327 賃借料支出	970,000	194,000	268,000	50,000		1,482,000
		7328 土地・建物賃借料支出	4,674,000		3,300,000	1,345,000		9,319,000
		7329 租税公課支出	115,000	20,000	1,000			136,000
		7331 保守料支出	12,319,000	1,696,000	264,000	135,000		14,414,000
		7332 渉外費支出	129,000	100,000	3,000			232,000
		7333 諸会費支出	779,000	323,000	18,000	5,000		1,125,000
		7335 雑支出	2,000					2,000
		0136 利用者負担軽減額	8,346,000	33,000	1,000	35,000		8,415,000
		7431 利用者負担軽減額	8,346,000	33,000	1,000	35,000		8,415,000
		0138 その他の支出	2,000					2,000
		7452 雑支出	2,000					2,000
		事業活動支出計(2)	842,210,000	132,151,000	25,986,000	25,859,000		1,026,206,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	34,624,000	6,768,000	-1,632,000	-6,759,000		33,001,000
施設整備等による収入	収入							
		施設整備等収入計(4)						
	支出	0144 固定資産取得支出	44,624,000					44,624,000
		7521 土地取得支出	15,000,000					15,000,000
		7522 建物取得支出	25,000,000					25,000,000
		7524 器具及び備品取得支出	4,624,000					4,624,000
その他の収入	出	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	8,290,000					8,290,000
		7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	8,290,000					8,290,000

社会福祉事業区分事業区分資金収支予算内訳書
令和 7年 4月 1日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業区分				内部取引消去	事業区分合計
		晃の園拠点区分	ラポール拠点区分	山崎拠点区分	服織拠点区分		
収支	施設整備等支出計(5)	52,914,000					52,914,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-52,914,000					-52,914,000
その他の活動による収支	0214 積立資産取崩収入	25,370,000	6,540,000				31,910,000
	8851 退職給付引当資産取崩収入	370,000					370,000
	8852 長期預り金積立資産取崩収入		6,540,000				6,540,000
	8857 施設設備整備積立資産取崩収入	25,000,000					25,000,000
	0222 拠点区分間繰入金収入			1,674,000	6,804,000	-8,478,000	
	8882 拠点区分間繰入金収入			1,674,000	6,804,000	-8,478,000	
	その他の活動による収入計(7)	25,370,000	6,540,000	1,674,000	6,804,000	-8,478,000	31,910,000
	0152 積立資産支出	1,355,000	9,670,000	42,000	45,000		11,112,000
	7641 退職給付引当資産支出	1,355,000	70,000	42,000	45,000		1,512,000
	7642 長期預り金積立資産支出		9,600,000				9,600,000
	0160 拠点区分間繰入金支出	5,143,000				-5,143,000	
	7672 拠点区分間繰入金支出	5,143,000				-5,143,000	
	0161 サービス区分間繰入金支出		3,638,000				3,638,000
予備費支出(10)	7673 サービス区分間繰入金支出		3,638,000				3,638,000
	その他の活動支出計(8)	6,498,000	13,308,000	42,000	45,000	-5,143,000	14,750,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,872,000	-6,768,000	1,632,000	6,759,000	-3,335,000	17,160,000
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	582,000				-3,335,000	-2,753,000
	前期末支払資金残高(12)	439,870,539	5,217,405		579,506		445,667,450
	当期末支払資金残高(11)+(12)	440,452,539	5,217,405		579,506	-3,335,000	442,914,450

公益事業区分事業区分資金収支予算内訳書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目			公益事業区分			内部取引消去	事業区分合計
			公益ラボーレ拠点区分	公益服織拠点区分	公益大川拠点区分		
事業活動による収入支	収入	0165 介護保険事業収入	24,518,000	69,386,000	48,978,000		142,882,000
		0171 居宅介護支援介護料収入	2,777,000	40,960,000			43,737,000
		0172 利用者等利用料収入			1,124,000		1,124,000
		0173 その他の事業収入	21,741,000	28,426,000	47,854,000		98,021,000
		0200 受取利息配当金収入			5,000		5,000
		8541 受取利息配当金収入			5,000		5,000
		0201 その他の収入	1,000	2,000	450,000		453,000
		8612 利用者等外給食費収入			450,000		450,000
		8613 雑収入	1,000	2,000			3,000
		事業活動収入計(1)	24,519,000	69,388,000	49,433,000		143,340,000
	支出	0129 人件費支出	14,419,000	68,244,000	32,219,000		114,882,000
		7112 職員給料支出	10,289,000	49,803,000	10,824,000		70,916,000
		7113 職員賞与支出	1,580,000	8,764,000	1,200,000		11,544,000
		7114 非常勤職員給与支出			17,400,000		17,400,000
		7116 退職給付支出	410,000	1,085,000	45,000		1,540,000
		7117 法定福利費支出	2,140,000	8,592,000	2,750,000		13,482,000
		0130 事業費支出	2,016,000	2,674,000	8,335,000		13,025,000
		7211 給食費支出			2,600,000		2,600,000
		7215 保健衛生費支出	53,000	155,000	235,000		443,000
		7218 教養娯楽費支出			500,000		500,000
		7223 水道光熱費支出			2,900,000		2,900,000
		7225 消耗器具備品費支出	206,000	313,000	1,000,000		1,519,000
		7232 車輛費支出	1,757,000	2,206,000	1,100,000		5,063,000
		0131 事務費支出	1,230,000	7,563,000	7,216,000		16,009,000
		7311 福利厚生費支出	103,000	282,000	121,000		506,000
		7313 旅費交通費支出		30,000	10,000		40,000
		7314 研修研究費支出	90,000	346,000	10,000		446,000
		7315 事務消耗品費支出	92,000	293,000	270,000		655,000
		7316 印刷製本費支出	118,000	349,000	80,000		547,000
		7317 水道光熱費支出	116,000	613,000	210,000		939,000
		7319 修繕費支出	1,000	192,000	1,000,000		1,193,000
		7321 通信運搬費支出	216,000	953,000	370,000		1,539,000
		7322 会議費支出		3,000			3,000
		7323 広報費支出		100,000	11,000		111,000
		7324 業務委託費支出	50,000	35,000	3,764,000		3,849,000
		7325 手数料支出	2,000	44,000	96,000		142,000
		7326 保険料支出	157,000	351,000	180,000		688,000
		7327 賃借料支出	42,000	297,000	161,000		500,000
		7328 土地・建物賃借料支出		3,282,000			3,282,000
		7329 租税公課支出	1,000	2,000			3,000
		7331 保守料支出	172,000	311,000	860,000		1,343,000
		7332 渉外費支出	20,000	20,000	50,000		90,000
		7333 諸会費支出	50,000	55,000	23,000		128,000
		7335 雑支出		5,000			5,000
		事業活動支出計(2)	17,665,000	78,481,000	47,770,000		143,916,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,854,000	-9,093,000	1,663,000		-576,000
施設整備等による収入支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出	0144 固定資産取得支出		100,000			100,000
		7524 器具及び備品取得支出		100,000			100,000
		施設整備等支出計(5)		100,000			100,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-100,000			-100,000
その他の活動による収入支	収入	0221 事業区分間繰入金収入		885,000			885,000
		8881 事業区分間繰入金収入		885,000			885,000
		0222 拠点区分間繰入金収入		8,462,000		-8,462,000	
		8882 拠点区分間繰入金収入		8,462,000		-8,462,000	
		その他の活動による収入計(7)		9,347,000		-8,462,000	885,000
	支出	0152 積立資産支出	41,000	154,000	14,000		209,000
		7641 退職給付引当資産支出	41,000	154,000	14,000		209,000
		0160 拠点区分間繰入金支出	6,813,000		1,649,000	-8,462,000	
出		7672 拠点区分間繰入金支出	6,813,000		1,649,000	-8,462,000	

公益事業区分事業区分資金収支予算内訳書
令和 7年 4月 1日

(単位 : 円)

勘 定 科 目			公益事業区分			内部取引消去	事業区分合計
			公益ラボーレ拠点 区分	公益服織拠点区分	公益大川拠点区分		
収		その他の活動支出計(8)	6,854,000	154,000	1,663,000	-8,462,000	209,000
支		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-6,854,000	9,193,000	-1,663,000		676,000
予備費支出(10)							
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)							
前期末支払資金残高(12)							
当期末支払資金残高(11)+(12)							

事業所名

事業・拠点 [0011:晃の園拠点区分]

晃の園拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動に よる支	0165 介護保険事業収入	869,216,000	866,543,000	-2,673,000
	0166 施設介護料収入	582,991,000	582,991,000	
	8111 介護報酬収入	524,115,000	524,115,000	
	8113 利用者負担金収入(一般)	58,876,000	58,876,000	
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	62,258,000	62,258,000	
	8121 介護報酬収入	62,179,000	62,179,000	
	8122 介護予防報酬収入	79,000	79,000	
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	7,357,000	7,357,000	
	8132 介護負担金収入(一般)	7,347,000	7,347,000	
	8134 介護予防負担金収入(一般)	10,000	10,000	
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	20,600,000	20,600,000	
	8141 介護報酬収入	20,600,000	20,600,000	
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	2,114,000	2,114,000	
	8152 介護負担金収入(一般)	2,114,000	2,114,000	
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	6,919,000	6,919,000	
	8166 事業費収入	6,919,000	6,919,000	
	0172 利用者等利用料収入	176,294,000	176,294,000	
	8171 施設サービス利用料収入	40,126,000	40,126,000	
	8175 食費収入(一般)	70,429,000	70,429,000	
	8177 居住費収入(一般)	60,243,000	60,243,000	
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	774,000	774,000	
	8178 その他の利用料収入	4,722,000	4,722,000	
	0173 その他の事業収入	10,683,000	8,010,000	-2,673,000
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	10,673,000	8,000,000	-2,673,000
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	10,000	10,000	
	0184 障害福祉サービス等事業収入	100,000	240,000	140,000
	0185 自立支援給付費収入	100,000	240,000	140,000
	8341 介護給付費収入	85,000	200,000	115,000
	8342 特例介護給付費収入	15,000	40,000	25,000
	0199 経常経費寄附金収入	10,000	10,000	
	8531 経常経費寄附金収入	10,000	10,000	
	0200 受取利息配当金収入	84,000	84,000	
	8541 受取利息配当金収入	84,000	84,000	
	0201 その他の収入	9,987,000	9,957,000	-30,000
	8611 受入研修費収入	2,076,000	2,076,000	
	8612 利用者等外給食費収入	5,442,000	5,442,000	
	8613 雑収入	2,469,000	2,439,000	-30,000
	事業活動収入計(1)	879,397,000	876,834,000	-2,563,000
	0129 人件費支出	574,498,000	588,155,000	13,657,000
	7112 職員給料支出	362,697,000	390,737,000	28,040,000
	7113 職員賞与支出	66,080,000	54,301,000	-11,779,000
	7114 非常勤職員給与支出	57,567,000	55,835,000	-1,732,000
	7115 派遣職員費支出	870,000		-870,000
	7116 退職給付支出	12,960,000	12,960,000	
	7117 法定福利費支出	74,324,000	74,322,000	-2,000
	0130 事業費支出	139,796,000	139,839,000	43,000
	7211 給食費支出	65,842,000	65,584,000	-258,000
	7215 保健衛生費支出	8,245,000	7,357,000	-888,000
	7216 医療費支出	10,000	17,000	7,000
	7217 被服費支出	210,000	241,000	31,000
	7218 教養娯楽費支出	1,874,000	1,919,000	45,000
	7219 日用品費支出	1,554,000	1,597,000	43,000
	7223 水道光熱費支出	28,804,000	28,804,000	

事業・拠点 [0011:晃の園拠点区分]

晃の園拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
る 収 支	7225 消耗器具備品費支出	18,312,000	18,212,000	-100,000
	7226 保険料支出	14,000	14,000	
	7227 賃借料支出	8,740,000	9,898,000	1,158,000
	7231 葬祭費支出	81,000	81,000	
	7232 車輛費支出	6,105,000	6,105,000	
	7235 雑支出	5,000	10,000	5,000
	0131 事務費支出	111,463,000	105,868,000	-5,595,000
	7311 福利厚生費支出	3,347,000	3,339,000	-8,000
	7313 旅費交通費支出	1,101,000	1,116,000	15,000
	7314 研修研究費支出	3,241,000	3,178,000	-63,000
	7315 事務消耗品費支出	7,564,000	6,877,000	-687,000
	7316 印刷製本費支出	1,246,000	1,246,000	
	7319 修繕費支出	10,237,000	9,735,000	-502,000
	7321 通信運搬費支出	1,767,000	1,827,000	60,000
	7322 会議費支出	50,000	50,000	
	7323 広報費支出	7,392,000	5,038,000	-2,354,000
	7324 業務委託費支出	48,733,000	48,662,000	-71,000
	7325 手数料支出	6,648,000	4,666,000	-1,982,000
	7326 保険料支出	1,559,000	1,146,000	-413,000
	7327 賃借料支出	970,000	970,000	
	7328 土地・建物賃借料支出	4,454,000	4,674,000	220,000
	7329 租税公課支出	115,000	115,000	
	7331 保守料支出	12,141,000	12,319,000	178,000
	7332 渉外費支出	120,000	129,000	9,000
	7333 諸会費支出	770,000	779,000	9,000
	7335 雑支出	8,000	2,000	-6,000
	0136 利用者負担軽減額	8,346,000	8,346,000	
	7431 利用者負担軽減額	8,346,000	8,346,000	
	0138 その他の支出	2,000	2,000	
	7452 雑支出	2,000	2,000	
	事業活動支出計(2)	834,105,000	842,210,000	8,105,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	45,292,000	34,624,000	-10,668,000
施設 整備 等 に よ る 収 支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	0144 固定資産取得支出	9,034,000	44,624,000	35,590,000
	7521 土地取得支出		15,000,000	15,000,000
	7522 建物取得支出		25,000,000	25,000,000
	7524 器具及び備品取得支出	8,550,000	4,624,000	-3,926,000
	7525 その他の取得支出	484,000		-484,000
	0146 ファイナンス・リース債務の返済支出	6,204,000	8,290,000	2,086,000
	7541 ファイナンス・リース債務の返済支出	6,204,000	8,290,000	2,086,000
	0147 その他の施設整備等による支出	1,506,000		-1,506,000
そ の 他 の 活 動 に	7551 その他の支出	1,506,000		-1,506,000
	施設整備等支出計(5)	16,744,000	52,914,000	36,170,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-16,744,000	-52,914,000	-36,170,000
	収入			
	0214 積立資産取崩収入	370,000	25,370,000	25,000,000
	8851 退職給付引当資産取崩収入	370,000	370,000	
	8857 施設設備整備積立資産取崩収入		25,000,000	25,000,000
	その他の活動による収入計(7)	370,000	25,370,000	25,000,000
支	0152 積立資産支出	21,355,000	1,355,000	-20,000,000
	7641 退職給付引当資産支出	1,355,000	1,355,000	
	7647 施設設備整備積立資産支出	20,000,000		-20,000,000
	0159 事業区分間繰入金支出	621,000		-621,000

事業・拠点 [0011:晃の園拠点区分]

晃の園拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
よ る 収 支	出	7671 事業区分間繰入金支出	621,000		-621,000
		0160 拠点区分間繰入金支出	5,859,000	5,143,000	-716,000
		7672 拠点区分間繰入金支出	5,859,000	5,143,000	-716,000
		その他の活動支出計(8)	27,835,000	6,498,000	-21,337,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-27,465,000	18,872,000	46,337,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			1,083,000	582,000	-501,000
前期末支払資金残高(12)			439,870,539	439,870,539	
当期末支払資金残高(11)+(12)			440,953,539	440,452,539	-501,000

事業所名

事業・拠点 [0012:ラポーレ拠点区分]

ラポーレ拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	0165 介護保険事業収入	18,183,000	18,929,000	746,000
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	15,424,000	16,104,000	680,000
	8141 介護報酬収入	15,424,000	16,104,000	680,000
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	1,860,000	1,926,000	66,000
	8152 介護負担金収入(一般)	1,860,000	1,926,000	66,000
	0172 利用者等利用料収入	881,000	881,000	
	8175 食費収入(一般)	881,000	881,000	
	0173 その他の事業収入	18,000	18,000	
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	18,000	18,000	
	0174 老人福祉事業収入	113,586,000	116,990,000	3,404,000
	0176 運営事業収入	113,586,000	116,990,000	3,404,000
	8221 管理費収入	10,370,000	13,910,000	3,540,000
	8222 その他の利用料収入	61,530,000	61,300,000	-230,000
	8223 補助金事業収入	41,686,000	41,780,000	94,000
	0200 受取利息配当金収入	10,000	10,000	
	8541 受取利息配当金収入	10,000	10,000	
	0201 その他の収入	3,002,000	2,990,000	-12,000
	8612 利用者等外給食費収入	1,692,000	1,690,000	-2,000
	8613 雑収入	1,310,000	1,300,000	-10,000
	事業活動収入計(1)	134,781,000	138,919,000	4,138,000
	0129 人件費支出	49,443,000	46,247,000	-3,196,000
	7112 職員給料支出	27,449,000	21,553,000	-5,896,000
	7113 職員賞与支出	3,570,000	4,115,000	545,000
	7114 非常勤職員給与支出	12,894,000	14,320,000	1,426,000
	7116 退職給付支出	322,000	276,000	-46,000
	7117 法定福利費支出	5,208,000	5,983,000	775,000
	0130 事業費支出	43,078,000	42,423,000	-655,000
	7211 給食費支出	21,061,000	21,081,000	20,000
	7215 保健衛生費支出	1,579,000	1,579,000	
	7218 教養娯楽費支出	1,267,000	1,067,000	-200,000
	7223 水道光熱費支出	10,240,000	10,470,000	230,000
	7225 消耗器具備品費支出	1,208,000	1,258,000	50,000
	7226 保険料支出	100,000	100,000	
	7227 賃借料支出	1,979,000	1,979,000	
	7231 葬祭費支出	10,000		-10,000
	7232 車輛費支出	2,489,000	2,489,000	
	7233 管理費返還支出	3,145,000	2,400,000	-745,000
	0131 事務費支出	38,945,000	43,448,000	4,503,000
	7311 福利厚生費支出	475,000	440,000	-35,000
	7313 旅費交通費支出	60,000	10,000	-50,000
	7314 研修研究費支出	1,172,000	172,000	-1,000,000
	7315 事務消耗品費支出	505,000	405,000	-100,000
	7316 印刷製本費支出	248,000	278,000	30,000
	7317 水道光熱費支出	488,000	508,000	20,000
	7319 修繕費支出	6,900,000	11,358,000	4,458,000
	7321 通信運搬費支出	889,000	939,000	50,000
	7323 広報費支出	109,000	109,000	
	7324 業務委託費支出	24,993,000	26,223,000	1,230,000
	7325 手数料支出	525,000	525,000	
	7326 保険料支出	148,000	148,000	

事業・拠点 [0012:ラポーレ拠点区分]

ラポーレ拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
		7327 賃借料支出	194,000	194,000	
		7329 租税公課支出	20,000	20,000	
		7331 保守料支出	1,696,000	1,696,000	
		7332 渉外費支出	220,000	100,000	-120,000
		7333 諸会費支出	303,000	323,000	20,000
		0136 利用者負担軽減額	33,000	33,000	
		7431 利用者負担軽減額	33,000	33,000	
		事業活動支出計(2)	131,499,000	132,151,000	652,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,282,000	6,768,000	3,486,000	
施設整備等による収支	収 入				
		施設整備等収入計(4)			
	支 出				
		施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収 入	0214 積立資産取崩収入	7,240,000	6,540,000	-700,000
		8852 長期預り金積立資産取崩収入	7,240,000	6,540,000	-700,000
		0222 拠点区分間繰入金収入	1,259,000		-1,259,000
		8882 拠点区分間繰入金収入	1,259,000		-1,259,000
		その他の活動による収入計(7)	8,499,000	6,540,000	-1,959,000
	支 出	0152 積立資産支出	11,781,000	9,670,000	-2,111,000
		7641 退職給付引当資産支出	70,000	70,000	
		7642 長期預り金積立資産支出	6,000,000	9,600,000	3,600,000
		7647 施設設備整備積立資産支出	5,711,000		-5,711,000
		0161 サービス区分間繰入金支出		3,638,000	3,638,000
		7673 サービス区分間繰入金支出		3,638,000	3,638,000
		その他の活動支出計(8)	11,781,000	13,308,000	1,527,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-3,282,000	-6,768,000	-3,486,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)			5,217,405	5,217,405	
当期末支払資金残高(11)+(12)			5,217,405	5,217,405	

事業所名

事業・拠点 [0013:山崎拠点区分]

山崎拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支出	0165 介護保険事業収入	24,379,000	24,350,000	-29,000
	0169 地域密着型介護料収入(介護報酬収入)	6,595,000	6,595,000	
	8141 介護報酬収入	6,595,000	6,595,000	
	0170 地域密着型介護料収入(利用者負担金収)	800,000	800,000	
	8152 介護負担金収入(一般)	800,000	800,000	
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	15,000,000	15,000,000	
	8166 事業費収入	15,000,000	15,000,000	
	0172 利用者等利用料収入	1,955,000	1,955,000	
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	1,955,000	1,955,000	
	0173 その他の事業収入	29,000		-29,000
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	29,000		-29,000
	0200 受取利息配当金収入	4,000	4,000	
	8541 受取利息配当金収入	4,000	4,000	
	事業活動収入計(1)	24,383,000	24,354,000	-29,000
	0129 人件費支出	18,618,000	20,303,000	1,685,000
	7112 職員給料支出	7,720,000	11,145,000	3,425,000
	7113 職員賞与支出	1,914,000	1,996,000	82,000
	7114 非常勤職員給与支出	6,835,000	4,969,000	-1,866,000
	7116 退職給付支出	91,000	135,000	44,000
	7117 法定福利費支出	2,058,000	2,058,000	
	0130 事業費支出	1,222,000	1,222,000	
	7215 保健衛生費支出	13,000	13,000	
	7218 教養娯楽費支出	36,000	36,000	
	7223 水道光熱費支出	481,000	481,000	
	7225 消耗器具備品費支出	10,000	10,000	
	7227 賃借料支出	357,000	357,000	
	7232 車輦費支出	325,000	325,000	
	0131 事務費支出	4,435,000	4,460,000	25,000
	7311 福利厚生費支出	93,000	93,000	
	7314 研修研究費支出	3,000	50,000	47,000
	7316 印刷製本費支出	125,000	125,000	
	7317 水道光熱費支出	17,000	17,000	
	7319 修繕費支出		20,000	20,000
	7321 通信運搬費支出	145,000	145,000	
	7323 広報費支出	27,000	27,000	
	7325 手数料支出	47,000	47,000	
	7326 保険料支出	125,000	82,000	-43,000
	7327 賃借料支出	268,000	268,000	
	7328 土地・建物賃借料支出	3,300,000	3,300,000	
	7329 租税公課支出		1,000	1,000
	7331 保守料支出	264,000	264,000	
	7332 渉外費支出	3,000	3,000	
	7333 諸会費支出	18,000	18,000	
	0136 利用者負担軽減額	1,000	1,000	
	7431 利用者負担軽減額	1,000	1,000	
	事業活動支出計(2)	24,276,000	25,986,000	1,710,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	107,000	-1,632,000	-1,739,000
施設整備	収入			
	施設整備等収入計(4)			

事業・拠点 [0013:山崎拠点区分]

山崎拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
備 等 に よ る 収 支	支				
	出				
		施設整備等支出計(5)			
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収	0222 拠点区分間繰入金収入		1,674,000	1,674,000
		8882 拠点区分間繰入金収入		1,674,000	1,674,000
		その他の活動による収入計(7)		1,674,000	1,674,000
	支	0152 積立資産支出	28,000	42,000	14,000
		7641 退職給付引当資産支出	28,000	42,000	14,000
		0159 事業区分間繰入金支出	79,000		-79,000
		7671 事業区分間繰入金支出	79,000		-79,000
	出				
		その他の活動支出計(8)	107,000	42,000	-65,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-107,000	1,632,000	1,739,000
		予備費支出(10)			
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

事業所名

事業・拠点 [0014:服織拠点区分]

服織拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
事業活動による収入支	0165 介護保険事業収入	19,690,000	19,100,000	-590,000
	0167 居宅介護料収入(介護報酬収入)	12,460,000	12,600,000	140,000
	8121 介護報酬収入	12,460,000	12,600,000	140,000
	0168 居宅介護料収入(利用者負担金収入)	1,520,000	1,500,000	-20,000
	8132 介護負担金収入(一般)	1,520,000	1,500,000	-20,000
	0259 介護予防・日常生活支援総合事業収入	4,370,000	3,800,000	-570,000
	8166 事業費収入	4,370,000	3,800,000	-570,000
	0172 利用者等利用料収入	520,000	500,000	-20,000
	8179 介護予防・日常支援総合事業利用料収益	520,000	500,000	-20,000
	0173 その他の事業収入	820,000	700,000	-120,000
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	70,000		-70,000
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	750,000	700,000	-50,000
	事業活動収入計(1)	19,690,000	19,100,000	-590,000
	0129 人件費支出	20,430,000	22,029,000	1,599,000
	7112 職員給料支出	12,508,000	14,375,000	1,867,000
	7113 職員賞与支出	2,055,000	1,611,000	-444,000
	7114 非常勤職員給与支出	2,760,000	2,838,000	78,000
	7116 退職給付支出	455,000	455,000	
	7117 法定福利費支出	2,652,000	2,750,000	98,000
	0130 事業費支出	950,000	950,000	
	7215 保健衛生費支出	70,000	70,000	
	7223 水道光熱費支出	60,000	60,000	
	7225 消耗器具備品費支出	70,000	70,000	
	7232 車輛費支出	750,000	750,000	
	0131 事務費支出	2,832,000	2,845,000	13,000
	7311 福利厚生費支出	100,000	100,000	
	7314 研修研究費支出	160,000	110,000	-50,000
	7315 事務消耗品費支出	65,000	70,000	5,000
	7316 印刷製本費支出	150,000	150,000	
	7317 水道光熱費支出	230,000	250,000	20,000
	7319 修繕費支出	40,000	50,000	10,000
	7321 通信運搬費支出	305,000	320,000	15,000
	7323 広報費支出	20,000	20,000	
	7325 手数料支出	60,000	60,000	
	7326 保険料支出	170,000	180,000	10,000
	7327 賃借料支出	50,000	50,000	
	7328 土地・建物賃借料支出	1,342,000	1,345,000	3,000
	7331 保守料支出	135,000	135,000	
	7333 諸会費支出	5,000	5,000	
	0136 利用者負担軽減額	36,000	35,000	-1,000
	7431 利用者負担軽減額	36,000	35,000	-1,000
	事業活動支出計(2)	24,248,000	25,859,000	1,611,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-4,558,000	-6,759,000	-2,201,000
施設整備等による	収入			
	施設整備等収入計(4)			
支出	支			
	出			

事業・拠点 [0014:服織拠点区分]

服織拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
る 収 支				
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入			
	0222 拠点区分間繰入金収入	4,600,000	6,804,000	2,204,000
	8882 拠点区分間繰入金収入	4,600,000	6,804,000	2,204,000
	その他の活動による収入計(7)	4,600,000	6,804,000	2,204,000
	支 出			
	0152 積立資産支出	42,000	45,000	3,000
	7641 退職給付引当資産支出	42,000	45,000	3,000
	その他の活動支出計(8)	42,000	45,000	3,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,558,000	6,759,000	2,201,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)		579,506	579,506	
当期末支払資金残高(11)+(12)		579,506	579,506	

事業所名

事業・拠点 [0021:公益ラポーレ拠点区分]

公益ラポーレ拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収入支	0165 介護保険事業収入	29,399,000	24,518,000	-4,881,000
	0171 居宅介護支援介護料収入	7,652,000	2,777,000	-4,875,000
	8161 居宅介護支援介護料収入	4,780,000		-4,780,000
	8162 介護予防支援介護料収入	2,872,000	2,777,000	-95,000
	0173 その他の事業収入	21,747,000	21,741,000	-6,000
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	8,000	2,000	-6,000
	8183 受託事業収入(公費)(公費)	21,739,000	21,739,000	
	0200 受取利息配当金収入	3,000		-3,000
	8541 受取利息配当金収入	3,000		-3,000
	0201 その他の収入	62,000	1,000	-61,000
	8613 雑収入	62,000	1,000	-61,000
	事業活動収入計(1)	29,464,000	24,519,000	-4,945,000
	0129 人件費支出	23,174,000	14,419,000	-8,755,000
	7112 職員給料支出	14,904,000	10,289,000	-4,615,000
	7113 職員賞与支出	4,346,000	1,580,000	-2,766,000
	7116 退職給付支出	1,088,000	410,000	-678,000
	7117 法定福利費支出	2,836,000	2,140,000	-696,000
	0130 事業費支出	2,561,000	2,016,000	-545,000
	7215 保健衛生費支出	64,000	53,000	-11,000
	7225 消耗器具備品費支出	206,000	206,000	
	7232 車輛費支出	2,291,000	1,757,000	-534,000
	0131 事務費支出	1,531,000	1,230,000	-301,000
	7311 福利厚生費支出	156,000	103,000	-53,000
	7314 研修研究費支出	112,000	90,000	-22,000
	7315 事務消耗品費支出	98,000	92,000	-6,000
	7316 印刷製本費支出	129,000	118,000	-11,000
	7317 水道光熱費支出	134,000	116,000	-18,000
	7319 修繕費支出	1,000	1,000	
	7321 通信運搬費支出	257,000	216,000	-41,000
	7324 業務委託費支出	50,000	50,000	
	7325 手数料支出	17,000	2,000	-15,000
	7326 保険料支出	157,000	157,000	
	7327 賃借料支出	91,000	42,000	-49,000
	7329 租税公課支出	1,000	1,000	
	7331 保守料支出	242,000	172,000	-70,000
	7332 渉外費支出	26,000	20,000	-6,000
	7333 諸会費支出	50,000	50,000	
	7335 雑支出	10,000		-10,000
	事業活動支出計(2)	27,266,000	17,665,000	-9,601,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,198,000	6,854,000	4,656,000
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

事業・拠点 [0021:公益ラポーレ拠点区分]

公益ラポーレ拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増減
その他の活動による収支	0214 積立資産取崩収入	397,000		-397,000
	8851 退職給付引当資産取崩収入	397,000		-397,000
	0222 拠点区分間繰入金収入	2,500,000		-2,500,000
	8882 拠点区分間繰入金収入	2,500,000		-2,500,000
	その他の活動による収入計(7)	2,897,000		-2,897,000
	0152 積立資産支出	83,000	41,000	-42,000
	7641 退職給付引当資産支出	83,000	41,000	-42,000
	0160 拠点区分間繰入金支出	5,012,000	6,813,000	1,801,000
	7672 拠点区分間繰入金支出	5,012,000	6,813,000	1,801,000
	その他の活動支出計(8)	5,095,000	6,854,000	1,759,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-2,198,000	-6,854,000	-4,656,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

事業所名

事業・拠点 [0022:公益服組織拠点区分]

公益服組織拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘定科目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収入支	0165 介護保険事業収入	62,681,000	69,386,000	6,705,000
	0171 居宅介護支援介護料収入	34,170,000	40,960,000	6,790,000
	8161 居宅介護支援介護料収入	29,200,000	33,400,000	4,200,000
	8162 介護予防支援介護料収入	4,970,000	7,560,000	2,590,000
	0173 その他の事業収入	28,511,000	28,426,000	-85,000
	8182 市町村特別事業収入(公費)(公費)	457,000	372,000	-85,000
	8183 受託事業収入(公費)(公費)	28,054,000	28,054,000	
	0201 その他の収入	2,000	2,000	
	8613 雑収入	2,000	2,000	
	事業活動収入計(1)	62,683,000	69,388,000	6,705,000
	0129 人件費支出	58,840,000	68,244,000	9,404,000
	7112 職員給料支出	41,553,000	49,803,000	8,250,000
	7113 職員賞与支出	9,172,000	8,764,000	-408,000
	7116 退職給付支出	640,000	1,085,000	445,000
	7117 法定福利費支出	7,475,000	8,592,000	1,117,000
	0130 事業費支出	2,662,000	2,674,000	12,000
	7215 保健衛生費支出	150,000	155,000	5,000
	7225 消耗器具備品費支出	311,000	313,000	2,000
	7232 車輻費支出	2,201,000	2,206,000	5,000
	0131 事務費支出	7,347,000	7,563,000	216,000
	7311 福利厚生費支出	272,000	282,000	10,000
	7313 旅費交通費支出	31,000	30,000	-1,000
	7314 研修研究費支出	316,000	346,000	30,000
	7315 事務消耗品費支出	243,000	293,000	50,000
	7316 印刷製本費支出	319,000	349,000	30,000
	7317 水道光熱費支出	558,000	613,000	55,000
	7319 修繕費支出	192,000	192,000	
	7321 通信運搬費支出	943,000	953,000	10,000
	7322 会議費支出	3,000	3,000	
	7323 広報費支出	105,000	100,000	-5,000
	7324 業務委託費支出	36,000	35,000	-1,000
	7325 手数料支出	44,000	44,000	
	7326 保険料支出	338,000	351,000	13,000
	7327 賃借料支出	297,000	297,000	
	7328 土地・建物賃借料支出	3,282,000	3,282,000	
	7329 租税公課支出	2,000	2,000	
	7331 保守料支出	286,000	311,000	25,000
	7332 渉外費支出	20,000	20,000	
	7333 諸会費支出	55,000	55,000	
	7335 雑支出	5,000	5,000	
	事業活動支出計(2)	68,849,000	78,481,000	9,632,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-6,166,000	-9,093,000	-2,927,000
施設整備等による	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	0144 固定資産取得支出	595,000	100,000	-495,000
支	7524 器具及び備品取得支出	595,000	100,000	-495,000
	出			

事業・拠点 [0022:公益服組織拠点区分]

公益服組織拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

勘 定 科 目			前年度予算額	当初予算額	増 減
収 支		施設整備等支出計(5)	595,000	100,000	-495,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-595,000	-100,000	495,000
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入 支 出	収 入	0221 事業区分間繰入金収入	1,783,000	885,000	-898,000
		8881 事業区分間繰入金収入	1,783,000	885,000	-898,000
		0222 拠点区分間繰入金収入	7,575,000	8,462,000	887,000
		8882 拠点区分間繰入金収入	7,575,000	8,462,000	887,000
		その他の活動による収入計(7)	9,358,000	9,347,000	-11,000
	支 出	0152 積立資産支出	97,000	154,000	57,000
		7641 退職給付引当資産支出	97,000	154,000	57,000
		0160 拠点区分間繰入金支出	2,500,000		-2,500,000
		7672 拠点区分間繰入金支出	2,500,000		-2,500,000
		その他の活動支出計(8)	2,597,000	154,000	-2,443,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,761,000	9,193,000	2,432,000
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					

事業所名

事業・拠点 [0023:公益大川拠点区分]

公益大川拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位:円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
事業活動による収入支	0165 介護保険事業収入	49,198,000	48,978,000	-220,000
	0172 利用者等利用料収入	1,344,000	1,124,000	-220,000
	8175 食費収入(一般)	1,320,000	1,100,000	-220,000
	8178 その他の利用料収入	24,000	24,000	
	0173 その他の事業収入	47,854,000	47,854,000	
	8181 補助金事業収入(公費)(公費)	22,000	22,000	
	8183 受託事業収入(公費)(公費)	47,832,000	47,832,000	
	0200 受取利息配当金収入	5,000	5,000	
	8541 受取利息配当金収入	5,000	5,000	
	0201 その他の収入	503,000	450,000	-53,000
	8612 利用者等外給食費収入	503,000	450,000	-53,000
	事業活動収入計(1)	49,706,000	49,433,000	-273,000
	0129 人件費支出	34,083,000	32,219,000	-1,864,000
	7112 職員給料支出	13,514,000	10,824,000	-2,690,000
	7113 職員賞与支出	3,020,000	1,200,000	-1,820,000
	7114 非常勤職員給与支出	15,503,000	17,400,000	1,897,000
	7116 退職給付支出	45,000	45,000	
	7117 法定福利費支出	2,001,000	2,750,000	749,000
	0130 事業費支出	6,730,000	8,335,000	1,605,000
	7211 給食費支出	2,360,000	2,600,000	240,000
	7215 保健衛生費支出	235,000	235,000	
	7218 教養娯楽費支出	270,000	500,000	230,000
	7223 水道光熱費支出	2,555,000	2,900,000	345,000
	7225 消耗器具備品費支出	370,000	1,000,000	630,000
	7232 車輛費支出	940,000	1,100,000	160,000
	0131 事務費支出	6,316,000	7,216,000	900,000
	7311 福利厚生費支出	121,000	121,000	
	7313 旅費交通費支出	10,000	10,000	
	7314 研修研究費支出	10,000	10,000	
	7315 事務消耗品費支出	270,000	270,000	
	7316 印刷製本費支出	80,000	80,000	
	7317 水道光熱費支出	210,000	210,000	
	7319 修繕費支出	100,000	1,000,000	900,000
	7321 通信運搬費支出	370,000	370,000	
	7323 広報費支出	11,000	11,000	
	7324 業務委託費支出	3,764,000	3,764,000	
	7325 手数料支出	96,000	96,000	
	7326 保険料支出	180,000	180,000	
	7327 賃借料支出	161,000	161,000	
	7331 保守料支出	860,000	860,000	
	7332 渉外費支出	50,000	50,000	
	7333 諸会費支出	23,000	23,000	
	事業活動支出計(2)	47,129,000	47,770,000	641,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,577,000	1,663,000	-914,000
施設整備等に	収入			
	施設整備等収入計(4)			
に	支			

事業・拠点 [0023:公益大川拠点区分]

公益大川拠点区分 拠点区分資金収支予算書

令和 7年 4月 1日

(単位: 円)

勘 定 科 目		前年度予算額	当初予算額	増 減
よる 収 支	出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収			
	入			
	その他の活動による収入計(7)			
	0152 積立資産支出	14,000	14,000	
	7641 退職給付引当資産支出	14,000	14,000	
	0160 拠点区分間繰入金支出	2,563,000	1,649,000	-914,000
	7672 拠点区分間繰入金支出	2,563,000	1,649,000	-914,000
	出			
	その他の活動支出計(8)	2,577,000	1,663,000	-914,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,577,000	-1,663,000	914,000
予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				